

2022 年度

教員養成課程

自己点検・評価報告書

立教大学

2022 年 12 月

## 立教大学 教職課程認定学部(学科)及び研究科(専攻)一覧

- ・文学部（キリスト教学科、史学科、教育学科（教育学専攻課程、初等教育専攻課程）、文学科（英米文学専修、ドイツ文学専修、フランス文学専修、日本文学専修、文芸・思想専修）、文学研究科（日本文学専攻、英米文学専攻、ドイツ文学専攻、フランス文学専攻、史学専攻、超域文化学専攻、教育学専攻）
- ・経済学部（経済学科、会計ファイナンス学科、経済政策学科）、経済学研究科（経済学専攻）
- ・理学部（数学科、物理学科、化学科、生命理学科）、理学研究科（物理学専攻、化学専攻、数学専攻、生命理学専攻）
- ・社会学部（社会学科、現代文化学科、メディア社会学科）、社会学研究科（社会学専攻）
- ・法学部（法学科、政治学科）、法学研究科（法学政治学専攻）
- ・観光学部（交流文化学科）、観光学研究科（観光学専攻）
- ・コミュニティ福祉学部（福祉学科、コミュニティ政策学科、スポーツウェルネス学科）、コミュニティ福祉学研究科（コミュニティ福祉学専攻）
- ・異文化コミュニケーション学部（異文化コミュニケーション学科）、異文化コミュニケーション研究科（異文化コミュニケーション専攻）
- ・21世紀社会デザイン研究科（比較組織ネットワーク学専攻）
- ・キリスト教学研究科（キリスト教学専攻）

## 大学としての全体評価

本学では、教職課程認定を受けているすべての学科・研究科が、学士・修士課程のカリキュラムとの相当性を確保しつつ、各学科等の教育目的に基づき教員養成課程カリキュラムを編成し、授業評価アンケート等で得られた成果を教員養成課程の改善に活かしながら、その維持・管理を行っている。

教職を志望する学生の育成については、学年及び学修の進行度に応じ、適切なタイミン

グでガイダンスや指導を行い、キャリア支援についても、同支援に係る事務部門（キャリアセンター）及び教職に関する専門組織（教育学科、学校・社会教育講座教職課程）の大きく2方向からの支援を行っている。また、学生の実践的指導力を養成するため、学習ボランティア等に関する情報提供や関係校との連携行事を通じて、学生が様々な側面から学校現場に触れられる機会を設けている。

上述のとおり、教職を志望する学生が、その所属する学科等の教育的特色を活かした教員養成課程カリキュラムの学修を通じて、実践的指導力等教職に求められる能力を伸ばしつつ、教員採用までの教職への道を歩んでいける体制が大学として整備されていると評価できる。

その一方で、今回の自己点検・評価を通じて、次回（2026年度実施予定）までに取り組むべき課題が次のとおり確認された。これらの課題を全学で共有した上で、本学の教員養成に関して協議等する場である「立教大学全学教員養成会議」にて課題達成に向けた取り組みを開始し、本学の教員養成課程の質のさらなる向上を実現することとしたい。

- ・各学科等における教員養成の目的・目標の明確化及び発信力の強化
- ・タブレット端末等の ICT 設備及び模擬授業用教室等学生の実践的指導力を養える施設の充実
- ・教職経験を有するスタッフの配置による、教職を志望する学生が自らの適性や進路について、日常的にアドバイスを受けられる体制の構築
- ・学士・修士課程カリキュラム及び教員養成課程カリキュラムの連携の強化
- ・自治体、教育委員会等との連携の強化による学外における学生の実践的指導力の養成機会の創出

立教大学

総長 西原 廉太

## 目次

I	教員養成課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教員養成課程自己点検・評価	4
	基準領域1 教員養成課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	4
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	42
	基準領域3 適切な教員養成課程カリキュラム	53
III	「教員養成課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	75
IV	現況基礎データ一覧	76

## I 教員養成課程の現況及び特色

### 1 現況

(1) 大学名：立教大学

(2) 学部等名：

(池袋キャンパス) 文学部・文学研究科 経済学部・経済学研究科 理学部・理学研究科 社会学部・社会学研究科 法学部・法学研究科 異文化コミュニケーション学部・異文化コミュニケーション研究科 21世紀社会デザイン研究科 キリスト教学研究科

(新座キャンパス) 観光学部・観光学研究科 コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科

(3) 所在地：(池袋キャンパス) 東京都豊島区西池袋3丁目34-1

(新座キャンパス) 埼玉県新座市北野1丁目2-26

(4) 学生数及び教員数

(2022年5月1日現在の課程登録者)

学生数：文学部・文学研究科 課程登録者 788名／学部・研究科全体 3,699名

経済学部・経済学研究科 課程登録者 53名

／学部・研究科全体 2,855名

理学部・理学研究科 課程登録者 256名／学部・研究科全体 1,291名

社会学部・社会学研究科 課程登録者 92名

／学部・研究科全体 2,185名

法学部・法学研究科 課程登録者 58名／学部・研究科全体 2,471名

観光学部・観光学研究科 課程登録者 41名

／学部・研究科全体 1,564名

コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科 課程登録者 215名

／学部・研究科全体 1,704名

異文化コミュニケーション学部・異文化コミュニケーション研究科 課程登

録者 46 名／学部・研究科全体 655 名

21 世紀社会デザイン研究科 課程登録者 0 名／研究科全体 98 名

キリスト教学研究科 課程登録者 1 名／研究科全体 17 名

教員数：文学部・文学研究科 教員養成課程科目担当（教職・教科とも）209 名

／学部・研究科全体 368 名

経済学部・経済学研究科 教員養成課程科目担当（教職・教科とも）68 名

／学部・研究科全体 145 名

理学部・理学研究科 教員養成課程科目担当（教職・教科とも）88 名

／学部・研究科全体 211 名

社会学部・社会学研究科 教員養成課程科目担当（教職・教科とも）73 名

／学部・研究科全体 186 名

法学部・法学研究科 教員養成課程科目担当（教職・教科とも）58 名

／学部・研究科全体 133 名

観光学部・観光学研究科 教員養成課程科目担当（教職・教科とも）33 名

／学部・研究科全体 127 名

コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科 教員養成課程科目担

当（教職・教科とも）75 名／学部・研究科全体 157 名

異文化コミュニケーション学部・異文化コミュニケーション研究科 教員

養成課程科目担当（教職・教科とも）40 名

／学部・研究科全体 113 名

21 世紀社会デザイン研究科 教員養成課程科目担当（教職・教科とも）

30 名／研究科全体 37 名

キリスト教学研究科 教員養成課程科目担当（教職・教科とも）9 名

／研究科全体 13 名

## 2 特色

本学の教員養成は、教育学科における小学校教員の養成を除き、開放制を採用しており、10学部27学科、14研究科27専攻のうち、8学部21学科、10研究科19専攻と、ほとんどの学科等で教職課程認定を受けており、全学規模で教員養成に取り組んでいる。各学科等の教員養成課程カリキュラムのうち、「教科に関する専門的事項」科目の管理・維持を各学科等で担っているほか、学科等の別にかかわらず共通して展開可能な「教育の基礎的理解に関する科目」等の科目は、学校・社会教育講座教職課程が担当することで、教員養成の仕組みが効率的に運用されている。また、それらを支える組織として、学校・社会教育講座委員会及びその下に組織されている立教大学全学教員養成会議があり、全学規模で教員養成課程を運営する体制が構築されている。一方で、教育学科では、主として教員養成に取り組む学科として、別段の体制をもって本学における小学校教員の養成を一手に担っている。

## II 基準領域ごとの教員養成課程自己点検・評価

### 基準領域 1 教員養成課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目 1-1 教員養成課程教育の目的・目標の共有

##### 〔現状説明〕

##### < 1 > 大学全体

本学では、建学の精神に基づき、普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために働くことのできる専門性に立つ教養人を育成することを教育の理念として掲げており、教員養成においてもこれを理念とし、教育に関する専門性を持ち、さらに真の教養人といえる将来の教員の養成を目指している。また、教職課程認定を受けているすべての学部・研究科において、学士・修士課程のカリキュラムとの相当性を確保しつつ、各学部等の教育目的に基づいた教員養成課程カリキュラムが編成されている。これらの理念と教員像は、大学 Web ページ、学校・社会教育講座履修要項等の媒体やオリエンテーション期間に実施する各学部等のガイダンスを通じて学生への周知を図っている。

また、教員養成課程の目的・目標は、主に学部長等、各学部等の代表者からなる学校・社会教育講座委員会と、各学部等で教員養成の役割を担う委員からなる立教大学全学教員養成会議を通じて共有され、その上で、各学科等の教育課程の中で計画的に実施されている。

○根拠資料：資料 1-1-1、資料 1-1-2、資料 1-1-3、資料 1-1-4

##### < 2 > 文学部、文学研究科

(※文学部教育学科初等教育専攻課程は、教員養成を主たる目的とした課程であるため、別に記載する。以下同じ。)

本学部の教育目的である「世界の多様な文学・言語・文化・歴史・思想・教育に関するテキストや事象に触れることを通じて、幅広い人文的教養と深い人間理解に裏打ちされ、



主体的な批評精神をもって社会に貢献できる人間を育てること」及び各学科の教育目標と、課程認定を受けている免許状との間には十分な相当関係が認められる。また、本研究科も学部と同様である。したがって、教員養成課程カリキュラムは、各学科・専攻の教育課程編成方針に基づいて編成された学士・修士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 6

### < 3 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

本学科の心理教育学科からの独立は 1962 年に遡り、3 年次進学に当たって初等教育専攻課程と教育学専攻課程を選択できる学科としてスタートした。その基本的な理念は、その時々によつて要請された様々な変化に対応しつつ、現在も受け継がれ、現在に至っている。

立教大学文学部の教育目的は以下のように設定されている。

世界の多様な文学・言語・文化・歴史・思想・教育に関するテキストや事象に触れることを通じて、幅広い人文的教養と深い人間理解に裏打ちされ、主体的な批評精神をもって社会に貢献できる人間を育てる。

このような学部の教育方針の下、教育学科では、人間と社会を多角的に究明する「総合人間学」としての教育学に取り組むべく、教育学科では、学生が各自の関心・問題意識を発見・発展しつつ取り組めるように、幅広い学問領域の総合的な教育・研究を目指しており、課程認定を受けている免許状との間には十分な相当関係を持たせている。

教育学科内では、小学校教員養成課程（初等教育専攻課程）と教育学課程（教育学専攻課程）とを併せもつことで、制度化された学校教育への関心と、総合的人間学としての教育学研究への志向との相互交流を目指し、理論面・実践面の両方からのアプローチをあわせて行ってきた。とりわけ教育学科初等教育専攻課程では広く教育学という学問領域について深い理解を持ち、小学校教員としての知識と技能を身につけることを目標とする。

教育学科学生は、2 年次まで共通のカリキュラムを履修し、3 年次から初等教育専攻課程・教育学専攻課程いずれかに進む。2 年次までに文学部が提供する幅広い人文的教養、

教育学科が提供する専門科目や教科教育法に関する科目を一定程度学修した上で、学生が自らの専門性を見極めつつ、初等教員養成課程を履修する体制を確保している。

初等教育専攻課程においては、小学校教諭一種免許状の取得を必須とし、「教育について広い視野に立つしなやかな感性と深い人間理解に基づく鋭い見識を兼ね備えた小学校教師の養成」を主たる目標としている。具体的に目指す教員像は以下のとおりである。

- ・ 自律的に学ぶ姿勢を持ち、生涯にわたって自らの資質能力を高めていくことのできる教員。
- ・ 情報を適切に収集し、選択し、活用する能力を身につけた教員。
- ・ アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、ICT の活用、特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる教員。
- ・ 多様な専門性を持つ人材と組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力を持った教員。

以上のとおり初等教育専攻課程のカリキュラムは、文学部の教育課程編成方針に基づいて編成された学士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 8、資料 1 - 1 - 9

#### < 4 > 経済学部、経済学研究科

本学部は「豊かな人間性の育成」という教育目標のもと各学科が一体化して運営されており、「幅広い視野と柔軟な頭脳をもって、変動する経済社会に対応できる、自立的な思考能力をもった人材を社会に送り出す」ことを教育目的としており、課程認定を受けている免許状との間には十分な相当関係が認められる。また、本研究科も学部と同様である。したがって、教員養成課程カリキュラムは、各学科・専攻の教育課程編成方針に基づいて編成された学士・修士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 1 4

#### < 5 > 理学部、理学研究科

本学部の教育目的である、「教育研究活動を通じて科学の専門性を持った教養人を育成

すること」及び各学科の教育目標と、課程認定を受けている免許状との間には十分な相当関係が認められる。また、本研究科も学部と同様である。したがって、教員養成課程カリキュラムは、各学科・専攻の教育課程編成方針に基づいて編成された学士・修士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 1 8

#### < 6 > 社会学部、社会学研究科

(学部) 教育目的である「建学の精神“PRO DEO ET PATRIA”(普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために尽くす) にもとづき、社会学及び関連領域の学修を行うじて、社会の問題を発見し、分析し、提言できる人間を育てる」、(研究科)「社会学部における一般的ならびに専門的教養の上に、社会学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与する」こと、及び学部の各学科・研究科の教育課程編成方針と、課程認定を受けている免許状との間には十分な相当関係が認められる。したがって、教員養成課程カリキュラムは、各学科・専攻・研究科の教育課程編成方針に基づいて編成された学士カリキュラム・修士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 2 0

#### < 7 > 法学部、法学研究科

本学部では教育目的を「法学・政治学の素養を基礎として、法曹・行政・企業・ジャーナリズム・政治・NPO など多様な分野でリーダーシップをとり、社会や組織の形成と発展を担うことができる人材を育成する。そのために必要な知識・技能・倫理を総合的に高める教育を実践する」と定めている。また、本学部は教育を上記教育目的に記述した「多様な分野」の一つと捉えている。よって、本学部の教育目的・教育課程編成方針と本学部が課程認定を受けている免許状(中学校・社会、高校・地理歴史及び公民)との間には十分な相当関係がある。研究科については学部と同様である。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 2 2

#### < 8 > 観光学部、観光学研究科

本学部の教育目的である「観光関連分野に関する広範囲で高度な学識を持ち、諸問題の解決を担う総合的な判断力と優れたリーダーシップを備えた有為な人材を育成する」及び学科の教育目標と、課程認定を受けている免許状との間には十分な相当関係が認められる。また、本研究科も学部と同様である。したがって、教員養成課程カリキュラムは、学科・専攻の教育課程編成方針に基づいて編成された学士・修士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 2 5

#### < 9 > コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

本学部の教育目的である「「いのちの尊厳のために (Vitae Dignitati)」という基本理念に立ち、教育研究を通じて、コミュニティを基盤とした福祉社会構築に貢献できる人材を養成すること」及び各学科の教育目標と、課程認定を受けている免許状（社会、公民、福祉、保健体育）との間には十分な相当関係が認められる。また、本研究科も学部と同様である。したがって、教員養成課程カリキュラムは、各学科・専攻の教育課程編成方針に基づいて編成された学士・修士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されており、関係する教職員は教員養成課程の目的・目標を共有し、計画的に教員養成課程教育を実施している。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 2 7

#### < 10 > 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

本学部・学科は「変化を続ける世界の中で、複数の視点からものごとを考え、柔軟な思考力をもって実践的に問題と向き合うことによって、多様で「異なる」他者と共生し、持続可能な未来を創ることのできる人材を育成する」ことを教育目的としている。その目的

を達成するために言語研究・教育をカリキュラムの柱の一つに据えており、本学部・学科の教育目的・教育課程編成方針と課程認定を受けている英語教育職員免許状との間には十分な相当関係が認められる。また、本研究科も学部と同様である。したがって、教員養成課程カリキュラムは、各学科・専攻の教育課程編成方針に基づいて編成された学士・修士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1-1-32、資料 1-1-33

#### <11> 21 世紀社会デザイン研究科

本研究科の教育目的である「学士課程教育における一般的ならびに専門的教養の上に、社会デザイン学を研究し、その深奥を究め、かつキリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の発展に寄与すること」の教育目標と、課程認定を受けている免許状との間には十分な相当関係が認められる。したがって、教員養成課程カリキュラムは、比較組織ネットワーク学専攻の教育課程編成方針に基づいて編成された修士課程カリキュラムと密接な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1-1-36、資料 1-1-37

#### <12> キリスト教学研究科

文学部キリスト教学科に基礎を置く独立研究科として、本研究科の目的は「聖公会（アングリカニズム）の伝統を受け継ぎながらも「特定の教派や信仰にこだわらず、エキュメニズム（全教会共働）の精神に立」ちつつ、『キリスト教』をめぐる物事を、多方面から学術的に分析し研究する姿勢を重視し、多様化する国際社会の根源を見極める能力をもった、スペシャリストを養成」することにある。博士前期課程には、専門家養成を目指す「キリスト教学研究コース」と並んで、キリスト教ミッションの現場で働く社会人を対象とした「ウィリアムズコース」が設けられている。こうしたコース編成と課程認定を受けている免許状との間には十分な相当関係が認められ、教員養成課程カリキュラムは、修士課程カリキュラムと内容的な関連をもって編成されている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 3 9

### 〔長所・特色〕

#### < 1 > 大学全体

学校教育にのみ特化した専門家を養成するのではなく、リベラルアーツに基づいた幅広い教養を持ち、多様な社会の変化、児童・生徒の多様な個性とそのニーズに対応できる教員を養成している点が、本学の教員養成の長所である。

また、全学規模の委員会等を組織し教員養成を実施しているという特色がある。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 5

#### < 2 > 文学部、文学研究科

学修成果と科目の関連性をカリキュラム・マップ内で示すことで、教員養成課程カリキュラムにおける当該科目の位置付けが明確となっている。各学科・専修のカリキュラムにおいては、キリスト教の歴史と文化への理解、英語、ドイツ語、フランス語、日本語と関連する文化の理解、過去と現在の社会への理解、教育事象についての理解を滋養するための科目群、及び学校教員としての知識と技能を身につけることを目的とした科目群を設置している。さらに、教員養成のための専門関連科目として、世界史、日本史、社会学、経済学、法律学、政治学を設置し、これらの科目の観点より学科固有の学問領域を相対的に関連づけている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 7

#### < 3 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

教職課程認定基準を踏まえた特色として、本学科の初等教育専攻課程における教科内容科目と指導法科目は同一の教員が担当している場合が多く（8教科）、内容と指導法の両面から有機的にアプローチすることで教員養成課程の理念を具現している。加えて、これらの教員のほとんどが教科の専門的内容や教科の指導法に関する著書やテキストを執筆して

おり、最新の学術的成果や国際的な動向に目配りした授業を行っている。

また、広く教育学・総合人間学への視座をもちながら大学で学んだ上で、教育学専攻課程と初等教育専攻課程のいずれかを選べるしくみを有していることが、大きな魅力となっている。課程選択前の2年次で教育学、教育社会学1、教育哲学1、教育心理学1、教育史1を必修科目として配置し、教育学の基礎的教養と知識を身につけた上で課程を選択するようにカリキュラムを構成している。

教育研究コーディネーターを配置し、初等教育専攻課程の学生の履修、介護等体験、教育実習（教育実習事前事後指導を含む）の実施、ML作成による情報共有などに関わり、必要な情報を得ることができるようサポートする体制を作っている。

○根拠資料：資料1-1-10、資料1-1-11

#### < 4 > 経済学部、経済学研究科

各学科カリキュラム・マップで学習成果が示されており（①国際社会に通用する専門的知識と教養を身につけている。②経済現象を歴史的・理論的に考察することができる。③現実の問題を発見し、分析し、解決に取り組むことができる。④経済・経済政策・会計に関するデータ分析・情報処理を行うことができる。⑤自らのキャリアを設計することができる）、教員養成課程カリキュラムにおける当該科目の位置付けが明確となっている。

○根拠資料：資料1-1-15、資料1-1-16、資料1-1-17

#### < 5 > 理学部、理学研究科

学修成果と科目の関連性をカリキュラム・マップ内で示すことで、教員養成課程カリキュラムにおける当該科目の位置付けが明確となっている。

○根拠資料：資料1-1-19

#### < 6 > 社会学部、社会学研究科

（学部）学修成果と科目の関連性をカリキュラム・マップ内で示すことで、教員養成課

程カリキュラムにおける当該科目の位置付けが明確となっている。(研究科) 本研究科は必修科目として社会学基礎論、選択科目として調査法科目、プロジェクト科目、基礎科目、さらに自由科目として発展科目などの履修を通じて、現代社会のアクチュアルな問題に斬り込む能力、データを収集し実証的に調査・分析する能力、研究成果に基づいて実践的に提言する能力を備えた人材の育成を行っている。教員養成課程カリキュラムはこのうち、必修科目である社会学基礎論、選択科目である調査法科目、プロジェクト科目、基礎科目を明確に位置づけている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 2 1

#### < 7 > 法学部、法学研究科

教科の専門的事項に関する科目については、カリキュラム・マップのなかで本学部の 4 領域の学修成果との関連性が示されている。学生は、このカリキュラム・マップを手がかりに、いかなる科目を履修すればどのような学修成果が得られるのかを体系的かつ網羅的に理解することができる。こうした取り組みは、教員養成課程の理念・目的を実現する上で有意な成果が期待できる長所・特色といえることができる。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 2 3

#### < 8 > 観光学部、観光学研究科

学修成果と科目の関連性をカリキュラム・マップ内で示すことで、教員養成課程カリキュラムにおける当該科目の位置付けが明確となっている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 2 6

#### < 9 > コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

教員養成課程カリキュラムは、学修成果と科目の関連性について、学部全体及び各学科のカリキュラム・マップ内で示すことにより、教員養成課程カリキュラムにおける当該科目の位置づけが明確となっており、学生にも周知されている。



○根拠資料：資料 1-1-28、資料 1-1-29、資料 1-1-30

<10> 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

学修成果と科目の関連性をカリキュラム・マップ内で示すことで、教員養成課程カリキュラムにおける当該科目の位置付けが明確となっている。また、本学部の学位授与方針にも「多文化・多言語共生、国際協力の視点から持続に可能な未来、より豊かな社会の構築につながる言語教育について理解し、それを深めて行動することができる」能力の習得が学修成果の一つに含まれており、本学部のカリキュラムにおける英語教育を含む言語教育の位置づけも明確に示されている。

○根拠資料：資料 1-1-34、資料 1-1-35

<11> 21 世紀社会デザイン研究科

本研究科では、日本語で開講されているすべての科目を専修免許状のみを対象としているため、教員養成カリキュラムにおける当該科目の位置づけというのは特段意識していない。

○根拠資料：資料 1-1-38

<12> キリスト教学研究科

本研究科の基礎となる文学部キリスト教学科においては、学修成果と科目の関連性をカリキュラム・マップ内に示すことで、教員養成課程カリキュラムにおける当該科目の位置づけが明確になっている。他方で本研究科においては、基本的には学部学生の段階で中学校・高等学校の教育職員免許状の一種免許状取得を終えており、大学院では専修免許状を取得するというパターンを原則としている。基本的に2年間で大学院修士課程を修了することを前提としている大学院学生が、大学院に入学してから初めて一種免許取得を目指す場合、教職課程の履修が大学院における専門研究の妨げになるおそれがあるため、教職課程履修に先立って、学生本人が大学院の指導教員に相談するように指示し、無理のない履

修計画をたてることを強くアドバイスしている。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 4 0

### 〔取り組み上の課題〕

#### < 1 > 大学全体

多くの学部・研究科が課題として認識しているとおおり、各学部等における教員養成課程教育の目的・目標を明確にした上で、それらを効果的に学内外へ発信することが課題となっている。

#### < 2 > 文学部、文学研究科

各学科・研究科の教育目的・教育課程編成方針と、それを踏まえて編成した教員養成課程カリキュラムによって間接的に各学科・研究科における教員養成課程教育の目的・目標の共有を行っているが、各学科・研究科における教員養成課程教育の目的・目標を明確に示すなど、促進力のある方法の策定が課題と捉えている。具体的な方法は今後の教授会等で検討を進める。

#### < 3 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

現状で指摘されている課題は、3年次以降における各科目の時間割配置である。先述のとおり3年次で初等教育専攻課程の履修が始まるため、学科としての必修科目に加え、教員養成のための必修科目の時間割配置がかなりタイトになっている。初等教員養成に関しては教科指導法の科目数が多いので、学生が円滑に、かつ履修上の負担が大きくなならない形で時間割作成ができるよう、科目、教員の配置に検討を続けていく必要がある。

この点については、広く学生の意見や授業評価アンケートの内容等を集約しつつ、「広い視野をもって学び続ける教員」を育成するというコンセプトを維持することを念頭に、学科必修科目の配当学年を変更するなどの対応を検討中である。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 1 2、資料 1 - 1 - 1 3

#### < 4 > 経済学部、経済学研究科

各学科・研究科の教育目的・教育課程編成方針と、それを踏まえて編成した教員養成課程カリキュラムによって間接的に各学科・研究科における教員養成課程教育の目的・目標の共有を行っているが、各学科・研究科における教員養成課程教育の目的・目標をより確実に共有する方法の検討が課題と捉えている。具体的な方法は今後の教授会等で検討を進める。

#### < 5 > 理学部、理学研究科

教員養成課程教育の目的・目標の共有は、各学科・研究科の教育目的・教育課程編成方針と、それを踏まえて編成した教員養成課程カリキュラムによって行っているが、より具体的な教員養成課程教育の目的・目標を策定する必要があるかについては、教員養成課程の現状も見ながら教授会等で議論をすすめる。

#### < 6 > 社会学部、社会学研究科

学部各学科・研究科の教育目的・教育課程編成方針と、それを踏まえて編成した教員養成課程カリキュラムによって、間接的に各学科における教員養成課程教育の目的・目標の共有を行っているが、各学科・研究科における教員養成課程教育の目的・目標を明確に示すなど、促進力のある方法の策定が課題と捉えている。具体的な方法は今後の教授会・研究科委員会等で検討を進める。

#### < 7 > 法学部、法学研究科

本学部では教育目的・教育課程編成方針を作成・公表するとともに、これを踏まえた教員養成課程カリキュラムを編成することによって教員養成課程教育の目的・目標の共有を行っている。教員養成課程としてふさわしい基準を確保するための課題としては、法学部の教育目的において「教育」領域を明示することが挙げられる。そこで、法学部教授会に

において、法学部の教育目的の見直しについて協議を開始した。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 2 4

#### < 8 > 観光学部、観光学研究科

学科・研究科の教育目的・教育課程編成方針と、それを踏まえて編成した教員養成課程カリキュラムによって間接的に学科・研究科における教員養成課程教育の目的・目標の共有を行っているが、学科・研究科における教員養成課程教育の目的・目標をより明確に示すなど、一層促進力のある方法の策定が課題と捉えている。具体的な方法は今後の教授会等で検討を進める。

#### < 9 > コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

2023 年度は本学部が 2 つの学部へと学部新設/学部再編される最初の年度となるので、科目数の増減に関して学修成果との関連付け等の継続的な議論が必要である。具体的な方法は今後の教授会等で検討を進める。なお、福祉学科はこれまで社会福祉学を基盤としながら学科の学びを活かした教員養成に取り組み、教員資格の取得を希望する学生の教育体制を確保してきたが、社会福祉士養成課程（厚生労働省）拡充への対応と教員養成課程の体制確保との両立は困難であることから、2022 年度をもって教員免許課程を終了することとした。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 3 1

#### < 10 > 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

学科・研究科の教育目的・教育課程編成方針と、それを踏まえて編成した教員養成課程カリキュラムによって間接的に学科・研究科における教員養成課程教育の目的・目標の共有を行っているが、後述する「英語教員専門コース」（基準項目 1 - 2 [長所・特色] を参照。）以外の専任教員の理解をより一層深めることが今後の課題だと考えている。具体的な方法は今後の教授会等で検討を進める。

**<11> 21 世紀社会デザイン研究科**

記載事項なし。

**<12> キリスト教学研究科**

本研究科のカリキュラムは「共通科目」「基礎共通科目」「専門科目」から成り、専門科目はさらに「神学思想」「聖書・歴史」「芸術・文化」「フィールドスタディ」「教会音楽」の各分野に分かれる。教員養成課程教育の目的・目標との共有は、上記②に述べた理由から、間接的になされている。各科目が教員養成課程教育に対してもつ内容的な有意義性は、それぞれの学生がすでに学部学生の段階で取得している一種免許状の種類に応じて異なる。その点を踏まえた本研究科における教員養成課程教育の目的・目標をより明確に示す方法について、今後の研究科委員会等で検討を進める。

○根拠資料：資料 1 - 1 - 4 1

**<根拠となる資料・データ等>**

(大学全体)

- ・ 資料 1 - 1 - 1 : 立教大学 Web ページ「教員養成に関する情報」  
<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/license/>
- ・ 資料 1 - 1 - 2 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項
- ・ 資料 1 - 1 - 3 : 2022 年度第 1 回学校・社会教育講座委員会記録
- ・ 資料 1 - 1 - 4 : 2022 年度第 1 回立教大学教員養成会議記録
- ・ 資料 1 - 1 - 5 : 立教大学 Web ページ「教員養成に関する情報」  
<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/license/>

(文学部、文学研究科)

- ・ 資料 1 - 1 - 6 : 立教大学 Web ページ「文学部・文学研究科の教育目的と各種方針」  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/arts.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/arts.html)

- ・資料 1-1-7 : 立教大学 Web ページ「文学部・文学研究科の教育目的と各種方針」に掲載された『「学部・学科の学修成果」と、科目群もしくは科目との関係』  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/arts.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/arts.html)  
(文学部教育学科初等教育専攻課程)
- ・資料 1-1-8 : 教育学科デジタルパンフレット  
[https://www.d-pam.com/rikkyo/206137/index.html#target/page\\_no=31](https://www.d-pam.com/rikkyo/206137/index.html#target/page_no=31)
- ・資料 1-1-9 : 立教大学 Web ページ「文学部教育学科 課程編制の方針」  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/arts.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/arts.html)
- ・資料 1-1-10 : 立教大学 Web ページ「教育学科の教員と研究分野」(研究者情報)  
[https://www.rikkyo.ac.jp/undergraduate/arts/department\\_08.html#faculty](https://www.rikkyo.ac.jp/undergraduate/arts/department_08.html#faculty)
- ・資料 1-1-11 : 「学修成果と科目の関係 (教育学科カリキュラム・マップ)」  
[https://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr000000e4pn-att/arts\\_department\\_08\\_p.pdf](https://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr000000e4pn-att/arts_department_08_p.pdf)
- ・資料 1-1-12 : 『2022 年度文学部履修要項』 128-134 頁。
- ・資料 1-1-13 : 2022 年度課程選択ガイダンス PPT 資料  
(経済学部、経済学研究科)
- ・資料 1-1-14 : 立教大学経済学部 Web ページ「学部の概要」  
<https://www.rikkyo.ac.jp/undergraduate/economics/>  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/economics.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/economics.html)
- ・資料 1-1-15 : 立教大学 Web ページ「経済学科カリキュラム・マップ」  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr000000ebml-att/economics\\_01.pdf](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr000000ebml-att/economics_01.pdf)
- ・資料 1-1-16 : 立教大学 Web ページ「会計ファイナンス学科カリキュラム・マップ」  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr000000ebml-att/economics\\_03.pdf](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr000000ebml-att/economics_03.pdf)
- ・資料 1-1-17 : 立教大学 Web ページ「経済政策学科カリキュラム・マップ」

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr000000ebml-att/economics\\_02.pdf](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr000000ebml-att/economics_02.pdf)

(理学部、理学研究科)

- ・資料 1-1-18 : 立教大学 Web ページ「理学部・理学研究科の教育目的と各種方針」

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/science.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/science.html)

- ・資料 1-1-19 : 立教大学 Web ページ「理学部・理学研究科の教育目的と各種方針」各学科のカリキュラム・マップ

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/science.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/science.html)

(社会学部、社会学研究科)

- ・資料 1-1-20 : 立教大学 Web ページ「社会学部・社会学研究科の教育目的と各種方針」

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/sociology.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/sociology.html)

- ・資料 1-1-21 : 立教大学 Web ページ (社会学部) 各学科のカリキュラム・マップ、(社会学研究科) 研究科 Web ページ

[https://www.rikkyo.ac.jp/graduate/sociology/major\\_01.html](https://www.rikkyo.ac.jp/graduate/sociology/major_01.html)

(法学部、法学研究科)

- ・資料 1-1-22 : 立教大学 Web ページ「法学部の教育目的と各種方針」、「法学研究科の教育目的と各種方針」

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/lp.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/lp.html)

- ・資料 1-1-23 : 立教大学 Web ページ法学部「カリキュラム・マップ」

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr000000eq8s-att/lp\\_department\\_03.pdf](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr000000eq8s-att/lp_department_03.pdf)

- ・資料 1-1-24 : 2022 年度第 10 回 (10 月 4 日) 立教大学法学部教授会議事録

(観光学部、観光学研究科)

- ・資料 1-1-25 : 立教大学 Web ページ「観光学部・観光学研究科の教育目的と各種方針」 [https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/tourism.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/tourism.html)

- ・資料 1-1-26 : 立教大学 Web ページ観光学部交流文化学科カリキュラム・マップ  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/tourism.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/tourism.html)  
(コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科)
- ・資料 1-1-27 : 立教大学 Web ページ「コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科の教育目的と各種方針」  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/chs.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/chs.html)
- ・資料 1-1-28 : 立教大学 Web ページコミュニティ政策学科カリキュラム・マップ  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr00000er30-att/chs\\_department\\_01.pdf](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr00000er30-att/chs_department_01.pdf)
- ・資料 1-1-29 : 立教大学 Web ページ福祉学科カリキュラム・マップ  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr00000er30-att/chs\\_department\\_02.pdf](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr00000er30-att/chs_department_02.pdf)
- ・資料 1-1-30 : 立教大学 Web ページスポーツウエルネス学科カリキュラム・マップ  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr00000er30-att/chs\\_department\\_03.pdf](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr00000er30-att/chs_department_03.pdf)
- ・資料 1-1-31 : 立教大学 Web ページ (再編後の 2 学部のデジタルパンフレット)  
[https://www.d-pam.com/rikkyo/206312/index.html#target/page\\_no=1](https://www.d-pam.com/rikkyo/206312/index.html#target/page_no=1)  
[https://www.d-pam.com/rikkyo/2210891/index.html#target/page\\_no=1](https://www.d-pam.com/rikkyo/2210891/index.html#target/page_no=1)  
(異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科)
- ・資料 1-1-32 : 立教大学 Web ページ「異文化コミュニケーション学部・異文化コミュニケーション研究科の教育目的と各種方針」  
[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/ic.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/ic.html)
- ・資料 1-1-33 : 立教大学異文化コミュニケーション学部 Web ページ「カリキュラム構成」 <https://icc.rikkyo.ac.jp/curriculum/structure/> (\*23 年 5 月より学部ホームページ URL 変更予定)
- ・資料 1-1-34 : 立教大学 Web ページ異文化コミュニケーション学科のカリキュラム・マップ



[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/qo9edr000000e9n7-att/ic\\_department\\_01.pdf](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/qo9edr000000e9n7-att/ic_department_01.pdf)

- ・資料 1-1-35 : 立教大学 Web ページ「異文化コミュニケーション学部・異文化コミュニケーション研究科の教育目的と各種方針」

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/ic.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/ic.html)

(21 世紀社会デザイン研究科)

- ・資料 1-1-36 : 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 Web ページ

<https://sds.rikkyo.ac.jp/>

- ・資料 1-1-37 : 立教大学 Web ページ「21 世紀社会デザイン研究科の教育目的と各種方針」

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/sd.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/sd.html)

- ・資料 1-1-38 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項

(キリスト教学研究科)

- ・資料 1-1-39 : 立教大学 Web ページ「立教大学大学院研究科一覧 キリスト教学研究科」<https://www.rikkyo.ac.jp/graduate/>

- ・資料 1-1-40 : 立教大学 Web ページ「文学部・文学研究科の教育目的と各種方針」に掲載された『「学部・学科の学修成果」と、科目群もしくは科目との関係』

[https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational\\_policy/arts.html](https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/arts.html)

- ・資料 1-1-41 : 立教大学 Web ページ「立教大学大学院研究科一覧 キリスト教学研究科」<https://www.rikkyo.ac.jp/graduate/>

## 基準項目 1-2 教員養成課程に関する組織的工夫

### 〔現状説明〕

#### < 1 > 大学全体

本学では、各学部等の代表者からなる学校・社会教育講座委員会の下に、各学部等で教員養成の役割を担う委員からなる立教大学全学教員養成会議が設置され、教員養成課程の

運営を行っており、教務部学校・社会教育講座事務室がこれに関する事務の取りまとめを担っているほか、各学部等の事務室、教務事務センターが各学部等の支援を行っており、全学規模で適切な体制が整備されている。

教員養成に資する施設・設備としては、講義室、演習室のほか、理学実験室、情報処理・語学学習室、ピアノ演奏・図画工作のための実習室等の各種実験・実習室や学生の自主的な活動を活性化させるラーニング・コモンズ、200万点を超える蔵書・デジタル資料に加えてグループ学習室等を備えた図書館、そして体育館、室内温水プール、全天候型陸上競技場等の体育施設等、教員養成に資する施設が学内に配置されている。また、全学規模の無線 LAN 環境の下、施設ごとに適切なマルチメディア機器等の ICT 設備が整備され効果的に利用されている。

教員養成課程に関する科目も含め、大学全体で授業評価アンケートを実施し、その結果は各学部等へフィードバックされている。また、立教大学教育改革推進会議の下で立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程に基づき、各学部等が主体的に FD 活動を行っている。加えて、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会、全国私立大学教職課程協会、都内私立大学教職課程事務担当者懇談会へ加盟し、教員養成に携わる教職員が、総会・研究大会等へ参加することを通じて、教職員の資質向上に取り組んでいる。

大学 Web ページに「教員養成に関する情報」のページを設け、教員養成課程に関する情報公表を行っている。

本学の教員養成課程に係る自己点検・評価活動は、大学全体の自己点検・評価活動を統括する立教大学自己点検・評価運営委員会からの委任を受けた学校・社会教育講座委員会の下に組織された立教大学全学教員養成会議が主体となって実施されており、全学規模での取り組みとしている。

- 根拠資料：資料 1-2-1、資料 1-2-2、資料 1-2-3、資料 1-2-4、  
資料 1-2-5、資料 1-2-6、資料 1-2-7、資料 1-2-8、  
資料 1-2-9、資料 1-2-10、資料 1-2-11

## < 2 > 文学部、文学研究科

各学科・研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を充足しているなど、適正に行われている。また、教員養成課程の質的向上のために、立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程及び文学部 FD 委員会規則に基づき、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行うとともに、毎年度全学規模で実施している授業評価アンケートの結果を活用している。さらに、教員養成課程の適切かつ円滑な運営に寄与し、同課程の質の保証及び向上に資することを目的として設置されている立教大学全学教員養成会議へ本学部・研究科から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を教授会に共有するとともに、教授会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の在り方を見直すことが可能となっている。

○根拠資料：資料 1-2-18、資料 1-2-19、資料 1-2-20

## < 3 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

初等教育専攻課程においては、教職課程認定基準に沿った専任教員を適正に配置している。教員の業績等については立教大学 Web ページ「研究者情報」にて確認できる。

専任教員以外の実務家教員との協働については、教科教育法の講義において、関係校である立教小学校の現職教員が算数科教育法、英語科教育法などを担当している。ほかにも「教職論」（「教職に関する科目」）その他学科専門科目などで、現職経験者をゲスト講師として招聘し、大学での理論的な講義と学校現場の現状とを結びつける講義を展開している。

ほかにも、以下のような事例を初等教育専攻課程のプログラムに組み込んでいる。

○教育実習指導では、本学科を卒業し現職に就いている教員を招聘して指導に携わるなど、実際的な実習指導を行っている。

○関係校の立教小学校と連携して、授業見学などを行う「小大研究会」を実施している。

2021年10月には「立教大学教育学会」を発足させ、本学文学部教育学科卒業生と現役学生との交流・情報交換の場として、教育の実践研究、教育学諸領域の理解を深めるとともに学生のキャリアへとつながる機会を作っている。

授業評価アンケート、FD、SDについては、初等教育専攻課程独自に行っているものはないが、全学で実施しているFD、SDに参加している。また文学部研究センター主催の教員の研究紹介、全学SDGsの授業改善、遠隔授業のレクチャー、オンライン授業のレクチャーなどについては学内で常時開催され、多くの情報が提供されている。

○根拠資料：資料1-2-23、資料1-2-24、資料1-2-25

#### < 4 > 経済学部、経済学研究科

各学科・研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を充足しているなど、適正に行われている。

また、教員養成課程の質的向上のために、立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程に基づいた経済学部FD委員会が組織され、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行うとともに、毎年度全学規模で実施している授業評価アンケートの結果を活用している。

教員養成課程の適切かつ円滑な運営に寄与し、同課程の質の保証及び向上に資することを目的として設置されている全学教員養成会議へ本学部・研究科から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を教授会に共有するとともに、教授会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の在り方を見直すことが可能となっている。

○根拠資料：資料1-2-29、資料1-2-30

#### < 5 > 理学部、理学研究科

各学科・研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を充足しているなど、適正に行われている。

また、教員養成課程の質的向上のために、立教大学ファカルティ・ディベロップメント

に関する規程及び理学部 FD 委員会規則に基づき、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行うとともに、毎年度全学規模で実施している授業評価アンケート、及び理学部独自で実施している卒業生アンケートの結果を活用している。

教員養成課程の適切かつ円滑な運営に寄与し、同課程の質の保証及び向上に資することを目的として設置されている全学教員養成会議へ本学部・研究科から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を教授会に共有するとともに、教授会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の在り方を見直すことが可能となっている。

○根拠資料：資料 1-2-35、資料 1-2-36、資料 1-2-37

#### < 6 > 社会学部、社会学研究科

学部各学科・研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を充足しているなど、適正に行われている。

また、教員養成課程の質的向上のために、立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程及び社会学部・社会学研究科 FD 委員会規則に基づき、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行うとともに、毎年度全学規模で実施している授業評価アンケートの結果を活用している。

教員養成課程の適切かつ円滑な運営に寄与し、同課程の質の保証及び向上に資することを目的として設置されている全学教員養成会議へ本学部から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を教授会・研究科委員会に共有するとともに、教授会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の在り方を見直すことが可能となっている。

○根拠資料：資料 1-2-39、資料 1-2-40、資料 1-2-41

#### < 7 > 法学部、法学研究科

本学部の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数（法学科・中学校社会：4名、同・高校公民3名、政治学科・高校地歴3名）を充足しているなど、適正に行われている。

また、教員養成課程の質的向上のために、立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程及び法学部 FD 委員会規則・法学研究科 FD 委員会規則に基づき、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行うとともに、教科の専門的事項に関する科目について全学規模で実施している授業評価アンケートを実施し、FD に活用している。

さらに、教員養成課程の適切かつ円滑な運営に寄与し、同課程の質の保証及び向上に資することを目的として設置されている全学教員養成会議へ本学部・研究科から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を教授会・研究科委員会にて共有するとともに、教授会・研究会委員会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の在り方を見直すことが可能となっている。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 4 3、資料 1 - 2 - 4 4、資料 1 - 2 - 4 5

#### < 8 > 観光学部、観光学研究科

学科・研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を充足しているなど、適正に行われている。

また、教員養成課程の質的向上のために、立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程及び学部・研究科における FD 委員会の開催により、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行うとともに、毎年度全学規模で実施している授業評価アンケートの結果を活用している。

教員養成課程の適切かつ円滑な運営に寄与し、同課程の質の保証及び向上に資することを目的として設置されている全学教員養成会議へ本学部・研究科から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を教授会に共有するとともに、教授会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の在り方を見直すことが可能となっている。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 4 8、資料 1 - 2 - 4 9

## &lt; 9 &gt; コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

各学科・研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準を踏まえて適切に行われている。また、教員養成課程の質的向上のために、本学部に FD 委員会を置き、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行うとともに、毎年度全学規模で実施している授業評価アンケートの結果を活用して授業内容の改善を図っている。教員養成課程の適切かつ円滑な運営と改善とを目的として設置されている全学教員養成会議に本学部・研究科から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を教授会にて共有するとともに、教授会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の自己点検・評価が可能となっている。

○根拠資料：資料 1-2-51、資料 1-2-52、資料 1-2-53

## &lt; 10 &gt; 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

学科・研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を充足しているなど、適正に行われている。

また、教員養成課程の質的向上のために、立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程及び異文化コミュニケーション学部 FD 委員会規則に基づき、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行うとともに、毎年度全学規模で実施している授業評価アンケートの結果を活用している。

教員養成課程の適切かつ円滑な運営に寄与し、同課程の質の保証及び向上に資することを目的として設置されている全学教員養成会議へ本学部・研究科から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を教授会で共有するとともに、教授会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の在り方を見直すことが可能となっている。

○根拠資料：資料 1-2-57、資料 1-2-58、資料 1-2-59

## &lt; 11 &gt; 21 世紀社会デザイン研究科

本研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定めら

れた必要専任教員数を充足しているなど、適正に行われている。

本研究科では、大学全体での教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）に加え、論文指導を行う 11 人の教員全員による FD 委員会を設置し、年間で計 6 回実施している。FD 委員会では、毎回議論すべきテーマを設け、様々な活動全般に関わる能力の開発を行い、教員養成課程の質的向上に努めている。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 6 4

#### <12>キリスト教学研究科

研究科の教員養成課程カリキュラムにおける教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を充足しているなど、適正に行われている。また、教員養成課程の質的向上のために、キリスト教学科が属する文学部の枠内で、立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程及び文学部 FD 委員会規則に基づき、個々の教員及び教員組織としての様々な活動全般に関わる能力の開発を行っている。また教員養成課程の適切かつ円滑な運営に寄与し、同課程の質の保証及び向上に資することを目的として設置されている全学教員養成会議へ本研究科から委員を選出し、そこでの協議内容や検討事項を研究科委員会で共有し、委員会での議論を同会議にフィードバックすることで、教員養成課程の在り方を見直すことが可能となっている。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 6 5、資料 1 - 2 - 6 6、資料 1 - 2 - 6 7

#### <13>学校・社会教育講座（教職課程）

本学は池袋キャンパス 6 学部 8 研究科、新座キャンパス 2 学部 2 研究科で、のべ 22 教科の中学校一種免許と 21 教科の中学校専修免許、のべ 29 教科の高校一種免許と 26 教科の高校専修免許の課程認定を受けている。入学定員では、課程認定を受けている学部学科は計 3,456 名、博士前期課程は計 359 名（いずれも 2020 年 10 月 1 日現在）で合計 3,815 名である。このように本学は教職課程認定基準の入学定員 1,201 名以上となり、必要専任教員数 4 人以上に該当するが、現状、中・高の教員養成課程を担う講座教職課程として専任



教員 5 人と特任教員 1 名で 2 キャンパスの教職課程履修学生の指導に当たっている。主に「教科指導」科目（各教科の指導法。本学では「(各) 教科教育法」と「教職専門」科目のうち「教育実習事前指導」、「教職実践演習」のプログラムにおいて現職教員の協力を多く得ており、特任教員についても主に現職経験者で研究と実践に造詣の深い教員を配置するなど、研究者教員と実務家教員の協働体制を構築して課程運営を行っている。

講座教職課程に関わる情報については、大学 Web ページ上の「教員養成に関する情報」中に過去 3 年分の教職課程の登録・修了・就職・進学学生数を掲載・公表し、また、毎年度の学科・専修ごとの教育実習参加者数（学校種別及び実習教科別）、教員就職者一覧については学校・社会教育講座教職課程『教職研究』の巻末データとして掲載・公表を行っている。

また、授業評価アンケートも基本的に 1 名につき 1 科目を毎年度実施し、個々の教員の授業向上に取り組むとともに、兼任講師の会や関係校懇談会などを通して、中学校・高等学校の学校教育現場の現状と課題に関する情報交換、意見交換につとめている。

教員養成課程の在り方について、全学で教員養成課程の自己点検・評価を実施する仕組みを昨年度以来準備・構築してきた。今回がその第 1 回目の実施となり、この自己点検・評価を通して本学における教員養成課程の在り方のより良い改善を継続的にはかる機会とするものである。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 7 0、資料 1 - 2 - 7 1、資料 1 - 2 - 7 2

## 〔長所・特色〕

### < 1 > 大学全体

教科書等の教員養成関連資料を配架した資料室や、オンライン対応可能なマルチメディア機器等を設置したグループワーク室は、教員養成に取り組む学生が専用で使用することができる。また、立教大学ヒューマン・ディグニティ宣言及び立教大学しょうがい学生支援方針に基づき、キャンパス内のバリアフリー化や授業のユニバーサルデザイン化を推進しており、バリアフリーマップ、授業のユニバーサルデザイン化・ハンドブック、しょう

がい学生支援 GUIDE BOOK の配布、しょうがいしゃ（学生・教職員）支援ネットワークの設置により、しょうがいのある本学の学生に対して幅広い支援を行っており、しょうがいのある学生が教員養成に取り組む環境を整備している。

○根拠資料：資料 1-2-12、資料 1-2-13、資料 1-2-14、  
資料 1-2-15、資料 1-2-16、資料 1-2-17

### < 2 > 文学部、文学研究科

学生による授業評価アンケートを毎年度実施し、当該結果を学部として検証、評価したものを公表するとともに、学部・研究科内の FD 会議に諮り、授業の改善に努めるなど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。

○根拠資料：資料 1-2-21

### < 3 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

教育実習事前・事後指導、教育実習直前指導などを中心に、ゲスト講師、特に国公立の現職教員、管理職による講話を、3年次生からの教員養成課程年間指導計画に位置付け、学修の時期に応じた指導や質疑応答を行っている。また各教科、科目においても現職教員が担当する講義はもとより、学科専任教員の講義においても、実践的指導力や広汎で柔軟な思考を身に付けられるよう指導している。

このような形で、専任教員と現場教員との協働によって初等教育専攻課程に関わる協働体制が構築されており、また教員間での教職課程に対する姿勢や理解も共有されている。

授業改善については、教育実習事後指導の際に、教育実習はもとより、初等教育専攻課程での学びを振り返る機会をつくり、学科教員も同席して課題を共有し、翌年度以降の指導方法や年間指導計画の策定に活かしている。初等教育専攻課程の講義では、リアクションペーパーやポートフォリオを活用して、コメントのやりとりなど、受講者との相互的なやりとりを重視し、授業改善に活かしている。

学部においては学生による授業評価アンケートを毎年度実施・公表するとともに、学

部・研究科内の FD 会議に諮り、授業の改善に努めるなど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。

○根拠資料：資料 1-2-26、資料 1-2-27、資料 1-2-28

#### < 4 > 経済学部、経済学研究科

学生による授業評価アンケートを毎年度実施し、当該結果を学部として検証、評価したものを公表するとともに、学部・研究科内の FD 委員会に諮り、FD 活動を通じて授業の改善に努めるなど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。

○根拠資料：資料 1-2-31

#### < 5 > 理学部、理学研究科

理学部では独自に理学部共通教育推進室（SCOLA）を組織し、中高生を対象とした理数教育プログラムを実際に企画する科目（理数教育企画）、教職に就いた卒業生等を招いての授業（理学とキャリア）、教職に必要な共通科目（地学概説／地学総合実験）などを実施している。他大学では見られない先駆的な取り組みであり、特に教職を志望する学生をサポートする内容となっている。

○根拠資料：資料 1-2-38

#### < 6 > 社会学部、社会学研究科

学生による授業評価アンケートを毎年度実施し、当該結果を学部として検証、評価したものを公表するとともに、学部・研究科内の FD 会議に諮り、授業の改善に努めるなど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。

○根拠資料：資料 1-2-42

#### < 7 > 法学部、法学研究科

本学部では学生による授業評価アンケートを毎年度実施し、当該結果を学部として点

検・評価したものを教授会に報告した上で各年度「学生による授業評価アンケート」として公表するなど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。

○根拠資料：資料 1-2-46、資料 1-2-47

#### < 8 > 観光学部、観光学研究科

学生による授業評価アンケートを毎年度実施し、当該結果を学部として検証、評価したものを公表するとともに、学部・研究科内の FD 会議に諮り、授業の改善に努めるなど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。

○根拠資料：資料 1-2-50

#### < 9 > コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

学生による授業評価アンケートを毎年度実施し、当該結果を学部として検証・評価したものを公開するとともに、学部・研究科内の FD 委員会に諮って授業の改善に努めるなど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。また、オンライン授業講習会への積極的参加により、本学部の教員のオンライン授業のアンケートによる評価は高く、さらにハイブリッド授業の円滑な運営などにも対応できるように研鑽を積んでいる。

○根拠資料：資料 1-2-54、資料 1-2-55

#### < 10 > 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

学生による授業評価アンケートを毎年度実施し、当該結果を学部として検証、評価したものを公表するとともに、学部・研究科内の FD 会議に諮り、授業の改善に努めるなど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。

また、学部・大学院 5 年一貫プログラムの一つとして「英語教育専門コース」を設け、学部入学時から大学院に進学し、英語教員を含む英語教育専門家を目指す者を対象に自由選抜入試 B を実施し、入学者には 1 年次より英語教育専門コースの専任教員がアカデミッ

ク・アドバイザーとして指導に当たっている。5年一貫プログラムには3年次に出願することも認められており、入試種別を問わず、本学部の学生が大学院に進学し、英語教員に求められる高度な知識・態度・技能を5年間で身につけられる制度を設けている。

○根拠資料：資料1-2-60、資料1-2-61、資料1-2-62

#### <11> 21世紀社会デザイン研究科

本研究科は教職課程の登録者が年間を通していない、又は極めて少ないため、特に教員養成課程に特化して先駆的又は独自性のある取り組みは行っていない。

#### <12> キリスト教学研究科

文学部キリスト教学科では、学生による授業評価アンケートが毎年実施されている。他方で、本研究科では、「共通科目」の一部とすべての「専門科目」が演習形式で実施され、学生による研究発表ないし教会音楽の演奏及び教員が主導する共同討議が、少人数教育の中で反復される。その中で、学生から出される意見は必要に応じて研究科委員会で共有され、授業改善に向けて対応が協議されている。

○根拠資料：資料1-2-68

#### <13> 学校・社会教育講座（教職課程）

本学の学士課程教育の理念の中でも示されている「専門性に立つ教養人の育成」は、本学の教員養成課程においても主軸としてきた理念そのものである。本学が中・高教科の課程認定を受ける際には、「教科専門」科目の単位数も多く配し、教科の専門性を十分に身につけ、教科の専門家としての教員を世に送り出すことを重視してきた。また、各教科の指導法の必修8単位のうち「(各)教科教育法1」及び「同演習1」の計4単位を教育実習前年度の全学生に対する必修科目（先修科目）とし、「(各)教科教育法2」及び「同演習2」の計4単位を中高免許取得希望者3、4年次必修して配置しており、「(各)教科教育法演習1」「同演習2」において履修者一人一人による模擬授業実施を必須として、教育実習履

修に向けた履修者の力量形成を計画的に進めるカリキュラムとしている。

このほか、学校における生徒との関わりと指導についての実践的理解を促す取り組みとして、関係校での学習ボランティアへの希望者参加を 30 年以上にわたって続けており、本学院の中学校・高等学校と大学との連携教育のプログラムの一つとしても位置づけられている。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 7 3

### 〔取り組み上の課題〕

#### < 1 > 大学全体

情報通信技術の活用に関する教育に資する ICT 設備を充実させるため、タブレット端末、デジタル教科書等の購入や模擬授業用教室等の整備に係る予算を確保することが課題となっている。

#### < 2 > 文学部、文学研究科

本学部は 2023 年度より、SDGs と人文情報・メディア学に関する新プログラムを開始し、後者においては情報の分析や操作のための技術習得を主要な目標として掲げる。今後は、教員養成課程における ICT 教育との関係づけを検討することが課題である。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 2 2

#### < 3 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

記載事項なし。

#### < 4 > 経済学部、経済学研究科

必要専任教員数に対し実際の教員数に余裕のない学科が見受けられる。教員養成課程カリキュラムとして開設している科目を担当できる専任教員の確保及び効率的な配置が課題となっている。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 3 2、資料 1 - 2 - 3 3、資料 1 - 2 - 3 4

< 5 > 理学部、理学研究科

必要専任教員数に対し実際の教員数に余裕のない学科が見受けられる。教員養成課程カリキュラムとして開設している科目を担当できる専任教員の確保及び効率的な配置が課題となっている。

< 6 > 社会学部、社会学研究科

記載事項なし。

< 7 > 法学部、法学研究科

コロナ禍により、教科の専門的事項に関する科目のうち必修科目を担当する兼任講師とのFDの機会が持ちづらくなっている。今後はオンライン等を活用し、授業形態や受講者数などについての意見交換の機会を持ちたい。

< 8 > 観光学部、観光学研究科)

記載事項なし。

< 9 > コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

本学部では、専任教員の専攻は幅広い領域にわたっており、学習方法の教育・指導方針等が教員間/学科間で統一的になされているとは言い難いところがある。このことは、学生自身が授業・ゼミでの学びを体系的に整理することが難しく、学習行動に結びついていない可能性があり、今後、学部新設/学部再編に伴うカリキュラム編成等においても、十分な議論をしていく必要があると考えられる。

○根拠資料：資料 1 - 2 - 5 6

## &lt;10&gt; 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

過去3年間の本学部生の教員養成課程新規登録者数が2019年度4名、2020年度16名、2021年度14名、英語教員免許状の取得者数も2019年度9名、2020年度6名、2021年度3名と学部定員（145名）と比べて少ない。入学時ガイダンスより本学部が英語教員免許を取得できるプログラムを提供していることを伝え、学部Webページなどにも必要な情報を掲載しているが、英語教員免許状の取得を目指す学生を増やすためにさらなる方策を講じる必要があると認識している。具体的な方法については、今後「英語教育専門コース」の専任教員を中心に教授会等で検討を進める。

○根拠資料：資料1-2-63

## &lt;11&gt; 21世紀社会デザイン研究科

記載事項なし。

## &lt;12&gt; キリスト教学研究科

文学部・文学研究科は2023年度より、SDGsと人文情報・メディア学に関する新プログラムを開始する。これに連携しつつ、本研究科は「フィールドワーク演習」と「サービスラーニング」をSDGs関連科目に登録する。他方で、人文情報・メディア学においては情報の分析や操作のための技術習得を主要な目標として掲げており、今後の連携の可能性について検討することが課題である。

○根拠資料：資料1-2-69

## &lt;13&gt; 学校・社会教育講座（教職課程）

本学が課程認定を受けている中・高の教科に関する検定教科書、学習指導要領と各教科等の解説、教員養成に関わる月刊誌などを、学校・社会教育講座資料室に配架し、小規模ながらも閲覧スペースを設けて、教職課程履修学生が利用できるようにしているものの、中学校・高等学校の教室とほぼ同様の規模・設備を有する模擬授業室は、これまで設けら



れてこなかった。中学校・高等学校の教職を目指す学生のための模擬授業室が大学内にあれば、現在の中・高の教室を模した、〈生徒に1人1台のタブレットなどの情報機器ツールとそれに対応する教室設備〉への改修や増設も比較的容易になると考えられる。本学では現在ほぼすべての教室でオンライン配信（ミックス型授業）も可能な機材が設置されており、この条件の中で模擬授業を実施することはできるようになったが、中・高の教室の仕様とは異なっており、独自の模擬授業室の新設が望まれる。

### <根拠となる資料・データ等>

(大学全体)

- ・資料1-2-1：学校・社会教育講座規程
- ・資料1-2-2：立教大学全学教員養成課程規程
- ・資料1-2-3：大学運営の基本方針
- ・資料1-2-4：キャンパスメーキング基本構想（2020年）
- ・資料1-2-5：立教大学教育改革推進会議規程
- ・資料1-2-6：立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料1-2-7：関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会、全国私立大学教職課程協会、都内私立大学教職課程事務担当者懇談会の各会員名簿
- ・資料1-2-8：立教大学 Web ページ「教員養成に関する情報」  
<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/license/>
- ・資料1-2-9：立教大学自己点検・評価規程
- ・資料1-2-10：学校・社会教育講座規程
- ・資料1-2-11：立教大学全学教員養成会議規程
- ・資料1-2-12：立教大学 Web ページ「立教大学ヒューマン・ディグニティ宣言」  
<https://www.rikkyo.ac.jp/news/2021/04/mknpps000001jk45.html>
- ・資料1-2-13：立教大学 Web ページ「しょうがい学生へのサポート概要」立教大学しょうがい学生支援方針

[https://www.rikkyo.ac.jp/campuslife/support/barrier\\_free/overivew.html](https://www.rikkyo.ac.jp/campuslife/support/barrier_free/overivew.html)

- ・資料 1-2-14 : バリアフリーマップ
- ・資料 1-2-15 : 授業のユニバーサルデザイン化・ハンドブック
- ・資料 1-2-16 : しょうがい学生支援 GUIDE BOOK
- ・資料 1-2-17 : 立教大学しょうがいしゃ（学生・教職員）支援ネットワーク規程  
(文学部、文学研究科)

- ・資料 1-2-18 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料 1-2-19 : 文学部 FD 委員会規則
- ・資料 1-2-20 : 立教大学全学教員養成会議規程

- ・資料 1-2-21 : 2021 年度「学生による授業評価アンケート」報告書

<https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/fd/cdshe.html>

- ・資料 1-2-22 : (取り組み上の課題) 上記新プログラムの詳細については現在、公開に備えて準備中。

(文学部教育学科初等教育専攻課程)

- ・資料 1-2-23 : 立教大学教育学科公式 Web ページ

<https://arts.rikkyo.ac.jp/undergraduate/education/index.html>

- ・資料 1-2-24 : 立教大学 Web ページ「教育学科の教員と研究分野」

[https://www.rikkyo.ac.jp/undergraduate/arts/department\\_08.html#faculty](https://www.rikkyo.ac.jp/undergraduate/arts/department_08.html#faculty)

- ・資料 1-2-25 : 立教大学教育学会 Web ページ

[https://www2.rikkyo.ac.jp/web/r\\_e\\_r\\_a/index.html](https://www2.rikkyo.ac.jp/web/r_e_r_a/index.html)

- ・資料 1-2-26 : 立教大学教育学科公式 Web ページ

<https://arts.rikkyo.ac.jp/undergraduate/education/index.html>

- ・資料 1-2-27 : 立教大学 Web ページ「教育学科の教員と研究分野」

[https://www.rikkyo.ac.jp/undergraduate/arts/department\\_08.html#faculty](https://www.rikkyo.ac.jp/undergraduate/arts/department_08.html#faculty)

- ・資料 1-2-28 : 立教大学教育学会 Web ページ

[https://www2.rikkyo.ac.jp/web/r\\_e\\_r\\_a/index.html](https://www2.rikkyo.ac.jp/web/r_e_r_a/index.html)

(経済学部、経済学研究科)

- ・資料 1-2-29 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料 1-2-30 : 2021 年度経済学部 FD 展開状況報告
- ・資料 1-2-31 : 2021 年度「学生による授業評価アンケート」報告書
- ・資料 1-2-32 : 2022 年度経済学部・経済学研究科履修要項
- ・資料 1-2-33 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料 1-2-34 : 2022 年度経済学部・経済学研究科シラバス

(理学部、理学研究科)

- ・資料 1-2-35 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料 1-2-36 : 理学部 FD 委員会規則
- ・資料 1-2-37 : 立教大学全学教員養成会議規程
- ・資料 1-2-38 : 立教大学 Web ページ「共通教育推進室/SCOLA」  
<https://science.rikkyo.ac.jp/scola/subjects.html>

(社会学部、社会学研究科)

- ・資料 1-2-39 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料 1-2-40 : 社会学部・社会学研究科 FD 委員会規則
- ・資料 1-2-41 : 立教大学全学教員養成会議規程
- ・資料 1-2-42 : (社会学部) 2020 年度「学生による授業評価アンケート」報告書  
28~30 ページ、(社会学研究科) 研究科内の FD 会議に諮り、授業の改善に努めるな  
ど、アンケート結果を授業にフィードバックする仕組みを整えている。

(法学部、法学研究科)

- ・資料 1-2-43 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料 1-2-44 : 法学部 FD 委員会規則
- ・資料 1-2-45 : 法学研究科 FD 委員会規則
- ・資料 1-2-46 : 『2021 年度「学生による授業評価アンケート」報告書』、  
<https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/fd/qo9edr000005dbr-att/report21.pdf>

- ・資料 1-2-47 : 2022 年度第 6 回 (6 月 21 日) 教授会議事録  
(観光学部、観光学研究科)
- ・資料 1-2-48 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料 1-2-49 : 立教大学全学教員養成会議規程
- ・資料 1-2-50 : 2021 年度「学生による授業評価アンケート」報告書 41-43 ページ  
(コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科)
- ・資料 1-2-51 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料 1-2-52 : コミュニティ学部 FD 委員会規則
- ・資料 1-2-53 : 立教大学全学教員養成会議規程
- ・資料 1-2-54 : 2021 年度「学生による授業評価アンケート」報告書. pp. 44-45
- ・資料 1-2-55 : 2021 年度自己点検・評価報告書 (まとめ) p. 12
- ・資料 1-2-56 : 2021 年度自己点検・評価報告書 (まとめ) p. 32  
(異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科)
- ・資料 1-2-57 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程
- ・資料 1-2-58 : 異文化コミュニケーション学部 FD 委員会規則
- ・資料 1-2-59 : 立教大学全学教員養成会議規程
- ・資料 1-2-60 : 『2022 年度「学生による授業評価アンケート」報告書』 pp. 37-38
- ・資料 1-2-61 : 立教大学異文化コミュニケーション学部 Web ページ「入学案内」  
[https://icc.rikkyo.ac.jp/admissions/fiveyear\\_integrated\\_program/](https://icc.rikkyo.ac.jp/admissions/fiveyear_integrated_program/)
- ・資料 1-2-62 : 『2022 年度異文化コミュニケーション学部・異文化コミュニケーション研究科履修要項』 pp. 68-69
- ・資料 1-2-63 : 学校・社会教育講座事務室提供教職課程登録者データ  
(21 世紀社会デザイン研究科)
- ・資料 1-2-64 : 拡大研究科委員会 (FD 委員会を兼ねる) 議事録  
(キリスト教学研究科)
- ・資料 1-2-65 : 立教大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程

- ・資料 1 - 2 - 6 6 : 文学部 FD 委員会規則
- ・資料 1 - 2 - 6 7 : 立教大学全学教員養成会議規程
- ・資料 1 - 2 - 6 8 : 2021 年度「学生による授業評価アンケート」報告書  
(<https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/fd/cdshe.html>)
- ・資料 1 - 2 - 6 9 : SDGs と人文情報・メディア学部に関する新プログラムの詳細については文学部・文学研究科が、公開に備えて準備中である。  
(学校・社会教育講座 (教職課程))
- ・資料 1 - 2 - 7 0 : 立教大学 Web ページ「立教大学について>基本情報>学生定員及び在籍学生数 (2020 年 10 月 1 日現在)」  
<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/>
- ・資料 1 - 2 - 7 1 : 立教大学 Web ページ「立教大学について>情報公開・データ>教員養成に関する情報」  
<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/license/>
- ・資料 1 - 2 - 7 2 : 例えば、2021 年度の教員就職者一覧 (名前は非公開。卒業学科・教科・都道府県・勤務先等) は、立教大学 学校・社会教育講座 教職課程『教職研究』第 38 号 (2022 年 3 月) の巻末データとして掲載。
- ・資料 1 - 2 - 7 3 : 立教池袋中学校・高等学校 Web ページ>教育の特色>大学との連携教育より ・「立教大学生による学習ボランティア」  
<https://ikebukuro.rikkyo.ac.jp/education/cooperation.html>

## 基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

#### 〔現状説明〕

#### < 1 > 大学全体

学校・社会教育講座履修ガイドブック及び学校・社会教育講座履修要項を毎年度作成し、希望者へ随時配布している。また、これらのデータ版を学内者向け Web サイト「RIKKYO SPIRIT」の学校・社会教育講座事務室等のページから閲覧及びダウンロードできるようにしている。毎年4月初旬のオリエンテーション期間に教員養成課程に関するガイダンス及び履修相談会を開催し、教員養成課程の履修に関する情報提供を行っている。

本学において特に教員養成への関わりが強い教育学科及び学校・社会教育講座教職課程では、教員養成に関する学生の希望を踏まえつつ、学年及び学修の進行度に応じ、適切なタイミングでガイダンスや指導を行っており、その詳細を以下に記載した。また、事務部門の関わりとして、学校・社会教育講座事務室及び教務事務センターにおいて、教員養成課程履修に関する学生からの問合せ・相談へ随時対応し、必要な学生には履修指導書の作成をする等、教員免許取得に必要な科目の確実な履修を支援している。

○根拠資料：資料 2-1-1、資料 2-1-2、資料 2-1-3、資料 2-1-4、資料 2-1-5、資料 2-1-6、資料 2-1-7、資料 2-1-8

#### < 2 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

履修に関する情報提供、履修開始に関わる体制については、以下のとおりである。

- (1) 推薦入試入学者に対する教職関係の指定図書の問題提示により、教職に対する理解を深めるようにしている。
- (2) 各年度、新年度ガイダンスで教職に関する情報提供を行っている。
- (3) 本学科独自ガイダンスとして2年時後半の履修選択ガイダンスにおける情報提供と教員養成に向けた全履修予定者に対する事前相談を実施している（必要に応じて複数回実施）。

- (4) 初等教育専攻課程選択後、定期的な実習事前指導を行っている。
- (5) 初等必修科目(A)の授業内を通じた指導、3年生全員の学生が履修する演習科目において各教員が初等学生の相談を受けることができ、またその際、学外授業訪問の推薦などを行っている。
- (6) 初等教育専攻課程学生の相談窓口として、「研究資料準備室」を置き、専門員(教育研究コーディネーター)を配置している。履修カルテの定期的な確認と指導、初等教育専攻課程学生のための日常的な相談窓口となっている。

○根拠資料：資料2-1-11、資料2-1-12

### <3> 学校・社会教育講座(教職課程)

本学の教員養成課程で学んでほしい学生像については、本学ホームページの「教員養成に関する情報」に公開しているとおりであり、下記基準項目2-2〔現状説明〕の取り組みとも連動させつつ、卒業年次に行う教育実習に向けた下記の履修指導を実施している。

- (1) 中・高教育実習前々年度ガイダンスから「履修カルテ」(本学では「履修の記録」)作成を開始させ、学修プロセス・履修単位を履修者自身が把握するとともに、教員に必要な資質能力の指標を示して、実習前々年度、実習前年度、実習年度それぞれの画期で自己評価を実施している。
- (2) 中・高教育実習前年度の教育実習事前指導Ⅰ～Ⅳのプログラムは、実践的な関心や経験を高めていく内容構成としている。関係校を中心とする現職の中・高教員による授業づくり入門プログラムを行い、授業案作成を履修学生に課し、その添削指導を実施している。また、実習受入校側や当該年度の教育実習経験者の講話を聴く機会を、事前指導プログラムの中で設けている。
- (3) 本学では在学中における海外留学・海外研修を推進する方針を掲げており、教職課程を履修する学生の中でも海外留学・海外研修を希望する学生も少なくない。その場合、留学・研修のタイミングによって、本学の教務の規定上、教育実習年度が変わることもあるため、留学・研修を希望する学生を教育実習前々年度ガイダンス

(主に2年次生対象)の時点で把握し、その後個別に対応・履修継続のためのアドバイスや指示を行うようにつとめている。

○根拠資料：資料2-1-15

### 〔長所・特色〕

#### <1>大学全体

全学的には、学生の教員養成課程の履修を支援するため、対面、問合せフォーム、オンラインなど様々なチャンネルを設けて学生からの問合せ・相談に応じる体制を構築している。また、教育学科及び学校・社会教育講座教職課程については、以下に記載する。

○根拠資料：資料2-1-9

#### <2>文学部教育学科初等教育専攻課程

教育学科では、2年次後期に初等教育専攻（初等教員養成課程）と教育学専攻（中等教員養成課程）いずれかを選択するようにしている。教育の概要、課題を1年半学んだ上で、教職の進路選択をする制度があることにより、高等学校時に十分な進路指導を受けて来なかった学生が教職についてよく考えることができる、入学後教職選択の制度となっている。なお課程選択の際は一人一人面接を行い、自らのキャリアの展望を考えさせる機会を作っている。

教育学科では、2年次秋学期の全文学部生必修科目「人文学とキャリア形成」を履修することになっている。3年次で初等教育専攻（初等教員養成課程）と教育学専攻（中等教員養成課程）、いずれかを選択する前に、様々なキャリア形成のあり方に触れながら、教員への志望を確認し、また教職への意識を育む機会を得ながら、課程選択を行うよう科目の学年配置を行っている。

課程選択後も、初等専攻と教育学専攻とは演習（ゼミ）は合わせて行い、多様な価値観に触れる機会を作っている。

○根拠資料：資料2-1-13、資料2-1-14



### < 3 > 学校・社会教育講座（教職課程）

- (1) 例年、12月に「教職懇談会」として、当該年度の公立学校採用選考合格者・私立学校採用内定者とともに本学教職課程のOBOGを招いて、3年次を中心とした教職志望学生との交流会を実施している。
- (2) 本学キャリアセンター主催の公立学校、私立学校教員志望者へのキャリアガイダンス（教職ガイダンス）開催のアナウンスを、教職課程履修学生に教職課程からもアナウンスし、参加を慫慂している。
- (3) 教育実習実施年度在籍学生かつ教員採用選考受験者から希望者を募り、採用選考二次試験対策として、例年、8月初旬に「教員採用模擬面接セミナー」を実施しており、本学OBOGで教職を退職した管理職経験者の協力を得て、10年以上教職課程主催で開催を続けている。
- (4) 2017年以降、12月～2月にかけて「教員採用内定者研修」を実施している。これは教員採用試験の合格者を対象として翌年度4月から教壇に立つ予定の学部4年生、大学院生を対象に参加を希望する学生にSchool to workの環境移行に際してのリアリティショックを軽減し、また学生から教員になるというマインドセットを図ることを目的としている。それは実際に担当する授業科目の展開方法や生徒との関わり方を実践的に学ぶ機会でもあると位置づけている。

### 〔取り組み上の課題〕

#### < 1 > 大学全体

本学では、中学校及び高等学校の教員免許取得に必要な科目を履修するためには、教員養成課程への登録を行う必要がある（但し、「教科に関する専門的事項」に関する科目の履修は登録不要）。登録期間が毎年4月の一定期間のみに限定されているため、学生の希望に応じていつでも履修を開始できる状態とはなっていない。期間内に登録できなかった学生へは、登録を行わなくても履修可能な「教科に関する専門的事項」に関する科目等の履修

を先に進めるよう指導を行っている。

○根拠資料：資料2-1-10

#### <2>文学部教育学科初等教育専攻課程

記載事項なし。

#### <3>学校・社会教育講座（教職課程）

基準項目2-1〔長所・特色〕に記したように、3年次、4年次を中心とした教職志望学生へのプログラムは継続して実施してきた一方、1年次、2年次学生へのより積極的な働きかけやプログラム実施はこれからの課題になっている。

現在も、講座教職課程の専任教員、特任教員が個別の相談はオフィスアワーで対応し、アドバイスも行っているが、下記基準項目2-2〔取り組み上の課題〕に記すように、教員採用選考全般に関する相談・アドバイスを行うことが可能な、中・高教職を経験したOBOGスタッフを教職課程において新規採用・配置するなど、教職志望学生が自らの適性や進路をより具体的に考える機会をより多く設けていくことが課題となっている。

#### <根拠となる資料・データ等>

（大学全体）

- ・資料2-1-1：2022年度学校・社会教育講座履修ガイドブック
- ・資料2-1-2：2022年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料2-1-3：学内者向けWebサイト「RIKKYO SPIRIT」学校・社会教育講座事務室のページ  
<https://spirit.rikkyo.ac.jp/certification/SitePages/index.aspx>
- ・資料2-1-4：学校・社会教育講座新規登録ガイダンス資料
- ・資料2-1-5：学校・社会教育講座教職課程ガイダンス資料
- ・資料2-1-6：大学院学生向け教職課程ガイダンス資料

- ・資料 2-1-7 : 学校・社会教育講座履修相談資料
- ・資料 2-1-8 : 履修指導書
- ・資料 2-1-9 : 学内者向け Web サイト「RIKKYO SPIRIT」学校・社会教育講座事務室のページ「お問い合わせ・アクセス」学校・社会教育講座質問・相談フォーム  
<https://spirit.rikkyo.ac.jp/certification/contact/SitePages/index.aspx>
- ・資料 2-1-10 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項  
(文学部教育学科初等教育専攻課程)
- ・資料 2-1-11 : 立教大学教育学科公式 Web ページ  
<https://arts.rikkyo.ac.jp/undergraduate/education/index.html>
- ・資料 2-1-12 : 各年度ガイダンス資料
- ・資料 2-1-13 : 立教大学文学部『履修要項』
- ・資料 2-1-14 : 立教大学文学部教育学科「課程選択ガイダンス資料」  
(学校・社会教育講座(教職課程))
- ・資料 2-1-15 : 立教大学 Web ページ「立教大学について>情報公開・データ>教員養成に関する情報」  
<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/license/>

## 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

### 〔現状説明〕

#### < 1 > 大学全体

学内者向け Web サイト「RIKKYO SPIRIT」のキャリアセンターの Web ページでは、教員になるための就職活動に関するページを設けており、教員採用の流れや情報収集に役立つ Web サイトを紹介している。また、キャリアセンターでは、教員を志望する学生を対象に、各種プログラム（「教職ガイダンス」、「教員採用試験対策講座」、「教員採用書類・面接選考対策講座」、「学内 OB・OG 訪問会」等）を開催している。

特に「学内 OB・OG 訪問会」では、教員として活躍している卒業生を招き、教員を目指す

学生に向けた具体的なアドバイスや質疑応答等を実施し、キャリア支援の充実を図っている。

また、学校・社会教育講座事務室では、教員免許状申請手続きに関して、本学での教員養成課程カリキュラムに沿って単位を修得した学生に対し、大学一括申請制度の利用を促進している。これに該当しない学生に対しては個人申請による教員免許状取得方法を個別に案内し、1人でも多くの学生が教員免許状を取得できるよう工夫している。また、キャリアセンターでは、自己分析の方法、エントリーシートの書き方、面接に関する様々なプログラムを実施し、教員就職率を高めるよう工夫している。

本学において教員養成に関する専門組織である教育学科及び学校・社会教育講座教職課程の取組み状況は以下に記載する。

○根拠資料：資料2-2-1、資料2-2-2

#### <2>文学部教育学科初等教育専攻課程

学生が教育現場の情報を得る機会として、関係校と本学教育学科教員との定期的な研究会の開催と学生の授業見学を行っている。大学の教室における講義やガイダンスだけでなく、生の教育現場を訪れ、現職教員の講話や実際の授業、子どもたちの様子を直接見ることによって、教職への意識を高めるようにしている。

こうした授業見学等へ、学生の教職への意志を強くしており、現状では現在教員就職率は高く、希望するものは非常勤を含めるとほぼ全員が教職に就いている。

また卒業生のネットワーク組織として「立教教育学会」を持ち、既卒者教員間のネットワークを構築すると共に現役生との関係強化を図っている。学部行事として、キャリア支援専門のコーディネーターによる卒業生を招聘した、就職情報のための座談会や講演会を開いている。

○根拠資料：資料2-2-3、資料2-2-4、資料2-2-5

### < 3 > 学校・社会教育講座（教職課程）

基準項目1-2〔取り組み上の課題〕に記したように、学校・社会教育講座資料室に学習指導要領はじめ教員養成・採用試験に関わる月刊誌を配架し、また過年度の教員採用選考受験・合格者のアドバイス集も参考資料として閲覧できるようにしており、教職に就くための各種情報の提供につとめている。

また、学校・社会教育講座資料室には、私立学校の教員募集情報も掲示し（キャリアセンターでは専任教諭の募集情報にアクセスできるようにし、学校・社会教育講座資料室では非常勤講師も含めた募集情報を掲示している）、公立学校を中心とした学習ボランティア、放課後サポーター募集等の情報の掲示も行っている。

「教職懇談会」の開催、キャリアセンター主催の公立学校、私立学校教員志望者へのキャリアガイダンス（教職ガイダンス）開催のアナウンス、教員採用選考二次試験対策の模擬面接セミナーの実施は、基準項目2-1〔長所・特色〕に記したとおりである。

このほか、2017年より、12～2月にかけて「教員採用内定者研修会」を実施し、公立学校の合格者・私立学校の内定者を対象として、現職OBOG教員をアドバイザーとする研修会を実施するようになっている。具体的には、授業開きや学級開きをテーマに参加学生が授業案や学級開き案を作成し、大学近隣に勤務する現職の卒業生教員を生徒役としてrole-playを行う。また卒業生教員との交流の場ともなっている。

#### 〔長所・特色〕

##### < 1 > 大学全体

本学では、教員を志望する学生へのキャリア支援として、キャリア支援の専門事務部門（キャリアセンター）及び教職に関する専門組織（小学校の教員を養成する教育学科、中学校・高等学校の教員を養成する学校・社会教育講座教職課程）の大きく2方向からのキャリア支援を行っているという特色がある。

## < 2 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

本学初等教育専攻課程は、文学部内に設置されており、キリスト教学、文学、史学などの人間研究の諸学科が提供する文学部共通科目を履修することができる。このため、学生は教職の授業だけでなく、文芸、思想、歴史など人を知る上で重要な多様な領域の知識に日常的に触れている。これにより、教育実践に対しても表層的な理解だけでなく、人とは何か、あるいは人が育つとはどのようなことかといった人間の教育をする上で欠かせない教養教育がなされている。

そのような教養教育の上に、広く教育学・総合人間学への視座をもちながら2年次まで学んだ上で、教育学専攻課程と初等教育専攻課程のいずれかを選べる仕組みを有していることが、大きな特色となっている。

キャリア支援コーディネーターの講師は、学生にキャリアをより身近なものとして考えさせるねらいから、学生と年代の近い学科の卒業生の中から招いている。

○根拠資料：資料2-2-6、資料2-2-7

## < 3 > 学校・社会教育講座（教職課程）

本基準項目〔現状説明〕に記した、3年次生を中心とした「教職懇談会」、採用選考の合格・内定者を対象とした「教員採用内定者研修会」に加えて、卒業後の現職OBOGとの連携強化や卒後研修を念頭に、本学教職課程修了後10年までの修了生を対象とした「若手OBOG教員教育研修会」と全ての本学教職課程修了生を対象とした「OBOG教員教育研修公開講演会」を隔年で開催してきた（ただし2020年度、21年度はCOVID-19感染状況を鑑みて実施できず）。これは、教職へのキャリア支援を在籍学生に限定するのではなく、卒業後のキャリア支援も意図したものである。

### 〔取り組み上の課題〕

#### < 1 > 大学全体

定期的にキャリア支援に関する行事等を実施し、教職を志望する学生への支援を行って

いるが、学生が教職経験者等から具体的なアドバイスを日常的に受けられる状態にはなっていないため、その実現が課題となっている。

#### < 2 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

記載事項なし。

#### < 3 > 学校・社会教育講座（教職課程）

1年次、2年次学生へのより積極的な働きかけやプログラム実施と、教職経験豊富な専門のアドバイザーの新たな配置による教職キャリア支援の強化が重要な課題になると認識している。※ここでの課題は、基準項目2-1〔取り組み上の課題〕に記したものと重複する。

#### < 根拠となる資料・データ等 >

（大学全体）

- ・資料2-2-1：学内者向け Web サイト「RIKKYO SPIRIT」キャリアセンターのページ  
「さまざまなタイプの就職活動 教員」

<https://spirit.rikkyo.ac.jp/career/link/SitePages/teacher.aspx>

- ・資料2-2-2：教職志望者支援プログラムに関する配布物

（文学部教育学科初等教育専攻課程）

- ・資料2-2-3：課程選択ガイダンス PPT 資料

- ・資料2-2-4：立教大学教育学会 Web ページ

[https://www2.rikkyo.ac.jp/web/r\\_e\\_r\\_a/index.html](https://www2.rikkyo.ac.jp/web/r_e_r_a/index.html)

- ・資料2-2-5：『2021年度文学部キャリア支援企画 文学部OB・OG座談会 実施報告書』

- ・資料2-2-6：立教大学文学部教育学科 Web ページ

<https://arts.rikkyo.ac.jp/undergraduate/education/index.html>

・資料 2 - 2 - 7 : 『2021 年度文学部キャリア支援企画報告 [全体総括]』

(学校・社会教育講座 (教職課程))

資料・データ等なし。



### 基準領域3 適切な教員養成課程カリキュラム

#### 基準項目 3-1 教員養成課程カリキュラムの編成・実施

##### 〔現状説明〕

##### <1>大学全体

本学では、以下で各学部等の状況について記載したとおり、各学科等において、学士・修士課程カリキュラムの学修を通じて教員免許取得が可能となるような教員養成課程カリキュラムを編成するようつとめているほか、そのカリキュラムについて、年1回、教職課程認定基準の充足状況を確認している。

成績評価基準及び各科目の学修内容・評価方法等については、各学部等の履修要項及びシラバスを学内者向け Web サイト「RIKKYO SPIRIT」や専用のシステムを通じて学生に示している。また、教員へ教務に関する案内を冊子にして配布し、成績評価の平準化を推進している。

さらには、学外の多様な人材を授業に活用できるよう全学として予算を確保しゲストスピーカー制度を設けて各学部等がこれを運用している。

○根拠資料：資料3-1-1、資料3-1-2

##### <2>文学部、文学研究科

本学部・研究科の教員養成課程カリキュラムは、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。その際、教科に関する専門的事項に関する科目については、キャップ制を踏まえた上で、学士・修士課程カリキュラムの学修を通じて教育職員免許状の取得が可能となるよう学士・修士課程カリキュラムに沿った科目配置としている。

○根拠資料：資料3-1-4、資料3-1-5、資料3-1-6

##### <3>文学部教育学科初等教育専攻課程

教職課程認定基準に準拠し、適切に授業科目の開設を行っている。教科に関する専門的事項に関する科目については、キャップ制を踏まえつつ学士課程カリキュラムの学修を通

じて初等教員免許状の取得が可能となるよう科目を配置している。具体的な現状については以下のとおりである。

#### 【学外の人材を活用したカリキュラムの充実】

初等教育実習における事前指導においては、本学出身の公立小学校、私立小学校教諭、あるいは校長経験者を招いて講話を行っている。また、教職実践演習などの授業においても、校長経験者、豊島区教育委員会教育長をゲストスピーカーとして招いての講義をお願いしたこともあり、学校現場に知悉する学外の多彩な人材を活用し、教員養成課程カリキュラムの充実を図っている。

#### 【今日の学校教育に対応するための内容の工夫】

教員として採用された後も学び続ける教員を養成するために、教科教育法の授業の一部では、模擬授業後の授業リフレクションを重視し、授業をビデオ記録してのリフレクションの方法論も指導することによって、現職の教員となった後も、自分で自分の授業をリフレクションし、あるいは同僚とのリフレクションで対話を深め、次の授業づくりに生かせるように指導している。

#### 【ICT機器を活用した情報活用能力育成の工夫】

2022年度入学生より「ICT活用の理論と方法」を新設し、情報活用能力を育てる教育に対応している。また、教科教育法の授業の一部では、毎回学生にノートパソコンを持参させるなどして、平生よりICT機器の活用に習熟するよう指導している。

#### 【課題発見・課題解決能力育成の工夫】

初等教育実習の事後指導において、学生同士、あるいは担当教員と学生の対話をして実習を振り返り、今後の課題を自らの手で発見し、その課題を克服するための道を描き出せるようになる場を設けている。また、通常の授業でも、哲学対話やグループワークを活用した、学生参加型の授業を多く設けており、教師となった後も「主体的・対話的で深い学び」を実践できる教師を養成している。

#### 【教育実習の充実をねらいとした履修要件の設定】

初等教育実習を行うには、1、2年次の必修科目及び教科教育法を7科目以上が修得済

みであることを条件としている。また、2年次のコース選択時には、初等教育専攻課程を希望する学生全員に教員が面接を行い、これまでの授業履修状況や教員志望の動機を確認するなどしており、誠実に教師を目指して励んでいる学生を教育実習に送り出すように丁寧に指導している。

#### 【教職実践演習における「履修カルテ」の活用】

2年次学生への面接の際に、学生に履修カルテを提出させ、それまでの学修状況を確認しながら、教職をなぜ目指したか、どのような教師になりたいかなどを問い、誠実に教師を目指して励んでいる学生であるかどうかを確認している。その後も逐次履修カルテは提出させて初等教育専攻課程主任がチェックを行い、記入に不備のある学生には指導するようにしている。「教職実践演習」では、これまで記入した履修カルテを用いて、これまでの学修成果を踏まえて、教師となるために自身に残された課題が何かを確認する機会を設けている。

○根拠資料：資料3-1-12

#### <4>経済学部、経済学研究科

本学部・研究科の教員養成課程カリキュラムは、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。その際、教科に関する専門的事項に関する科目については、キャップ制を踏まえた上で、学士・修士課程カリキュラムの学修を通じて教育職員免許状の取得が可能となるよう学士・修士課程カリキュラムに沿った科目配置としている。

○根拠資料：資料3-1-15、資料3-1-16、資料3-1-17

#### <5>理学部、理学研究科

本学部・研究科の教員養成課程カリキュラムは、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。その際、教科に関する専門的事項に関する科目については、キャップ制を踏まえた上で、学士・修士課程カリキュラムの学修を通じて教育職員免許状の取得が可能となるよう学士・修士課程カリキュラムに沿った科目配置としている。

○根拠資料：資料3-1-23、資料3-1-24、資料3-1-25

<6>社会学部、社会学研究科

本学部・研究科の教員養成課程カリキュラムは、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。その際、教科に関する専門的事項に関する科目については、キャップ制を踏まえた上で、学士課程カリキュラム・修士課程カリキュラムの学修を通じて教育職員免許状の取得が可能となるよう、学士課程カリキュラムに沿った科目配置としている。

○根拠資料：資料3-1-27、資料3-1-28、資料3-1-29

<7>法学部、法学研究科

本学部の教員養成課程カリキュラムは、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。その際、教科の専門的事項に関する科目については、履修登録単位上限数（1年次は46単位、2～4年次は48単位）を踏まえた上で、学士課程カリキュラムの学修を通じて教育職員免許状の取得が可能となるよう学士課程カリキュラムに沿った科目配置を行っている。大学院においても同様の対応を行っている。

○根拠資料：資料3-1-32、資料3-1-33

<8>観光学部、観光学研究科

本学部・研究科の教員養成課程カリキュラムは、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。その際、教科に関する専門的事項に関する科目については、キャップ制を踏まえた上で、学士・修士課程カリキュラムの学修を通じて教育職員免許状の取得が可能となるよう学士・修士課程カリキュラムに沿った科目配置としている。

○根拠資料：資料3-1-36、資料3-1-37、資料3-1-38

## &lt; 9 &gt; コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

本学部・研究科の教員養成課程カリキュラムは、文部科学省の教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。その際、教科に関する専門的事項に関する科目については、キャップ制を踏まえた上で、学士・修士課程カリキュラムの学修を通じて教育職員免許状の取得が可能となるよう学士・修士課程カリキュラムに沿った科目配置としている。

○根拠資料：資料 3-1-39、資料 3-1-40

## &lt; 10 &gt; 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

本学部・研究科の教員養成課程カリキュラムは、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。また、教科に関する専門的事項に関する必修科目については、他の専門教育科目との時間割の重複を避けて配置することで、学士・修士課程カリキュラムの学修を通じて教育職員免許状の取得が可能となるようにしている。

○根拠資料：資料 3-1-45

## &lt; 11 &gt; 21 世紀社会デザイン研究科

本研究科の教員養成課程カリキュラムは、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目の開設を適切に行っている。その際、専修免許取得に関する科目については、修士課程カリキュラムの学修を通じて専修免許状の取得が可能となるよう修士課程カリキュラムに沿った科目配置としている。

○根拠資料：資料 3-1-47、資料 3-1-48、資料 3-1-49

## &lt; 12 &gt; キリスト教学研究科

本研究科における教員養成は、すでに学部段階で、中学校・高等学校の教育職員免許状の一種免許状を取得し終えており、大学院では専修免許状を取得するというパターンを原則としている。そのため、一種免許状についてはキリスト教学科が所属する文学部の学士

課程カリキュラムの学修を通じて、教職課程認定基準を充足できるよう授業科目が適切に開設されており、専修免許状については本研究科の修士課程カリキュラムの学修を通じて、教育職員免許状の取得が可能となるよう科目が開設されている。

○根拠資料：資料3-1-50、資料3-1-51、資料3-1-52、資料3-1-53、資料3-1-54

#### <13> 学校・社会教育講座（教職課程）

教職課程科目に限らず、卒業単位124単位（以上）の中における全学共通科目の「学びの精神」等のカリキュラム展開を通して、建学の精神を踏まえた開放制教員養成を行う大学として本学学士課程の目標である「専門性にたつ教養人」に基づく教員養成を行っている。法令に基づく教職課程科目では、学部学科等の3ポリシーを踏まえ、「教科専門」「教科指導」「教職専門」の各科目・領域間の系統性を確保している。

「教職専門」の各科目では、本学が池袋キャンパス6学部8研究科、新座キャンパス2学部2研究科で課程認定を受けていることを踏まえて、同一科目を池袋キャンパス4コマ、新座キャンパス2コマ展開し、教職履修学生が4年間で十分に必要単位を修得できる態勢を作っている。また、「教科指導」科目（各教科の指導法）は3年次必修、あるいは3、4年次必修となるため、学科・専修と教職課程の間で事前の時間割調整を行い、教職履修学生が無理なく履修できるように配慮している。

「教科指導」科目（各教科の指導法）を中心に、中高での当該教科指導に関する指導経験豊富な兼任講師も配しており、「教育実習事前指導」の授業案添削指導、実習受入校側の講話でも、関係校の現職教員の協力を得ている。さらに、「教職実践演習」のプログラムにおいても、OBOG 現職教員や管理職教員にゲストスピーカーとしての講話を依頼しており、中・高の学校現場の実際について、教職課程履修学生の関心や理解を深めるプログラムを展開している。

今日の学校教育に関する社会の動向や教員育成指標をはじめとする政策課題については、「教職概論」をはじめとする「教職専門」の科目を中心に取り上げるようにカリキュラム

の工夫を行っている。

また、ICT 機器を活用した実践に対応する力量形成のため、2022 年度以降入学者から「ICT 活用の理論と方法」を必修科目として新設（2023 年度開講）するとともに、2022 年度から「各教科の指導法」（本学の「各教科教育法 1」・「同 2」・「同演習 1」・「同演習 2」）において、ICT 機器を活用した授業・教材の工夫をとりあげるシラバスに変更した。3、4 年次の「各教科の指導法」では、教科指導におけるアクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを、履修者による模擬授業の中で実践することも実施しているが、その前段階として、1、2 年次から履修可能な講義形式の「教職専門」科目においても、グループディスカッションと発表の機会を多く設けている。

4 年次の必修である教育実習の参加については、実習前年度までの先修科目修得を必須としている。2019 年度以降入学者の「中・高教育実習」「高校教育実習」の先修科目は、「教育原論」「教育制度論・教育課程論」「教育心理学」「生徒・進路指導の理論と方法」「教職概論」「(各)教科教育法 1」「(各)教科教育法演習 1」「中・高教育実習事前指導」である。1 年次から 3 年次の間に、「教職専門」の中から上記先修科目の履修を終えて、教育の基礎的理解や生徒指導・進路指導を中心に確実な力量形成をはかり、3 年次の教科教育法で必ず模擬授業を各履修者が経験できるようにするとともに、事前指導のプログラムでも現職教員による添削指導を受けるプログラムを置くなど、4 年次の教育実習に向けた着実な準備を実現できるカリキュラム編成を行っている。

「履修カルテ」（本学では「履修の記録」）は、2 年次の教育実習前々年度ガイダンスで配布して、継続的な作成を指示し、履修者自らの教職課程の履修と学修状況を意識するように促している。そして、この「履修の記録」を用いて、「教職実践演習（中・高）」に関わる学科・専修教員と一人一人の学生による教育実習に至るまでの学修と教育実習経験のふりかえり面談を行い、講座教職課程教員をはじめとする「教職実践演習（中・高）」科目担当者も、それらのふりかえり面談を踏まえたアドバイスや教職指導を行っている。

○根拠資料：資料 3-1-59、資料 3-1-60

## 〔長所・特色〕

## ＜1＞大学全体

全学的には、教員養成課程カリキュラム編成の適切さを、各学科等、事務部局、立教大学全学教員養成会議、学校・社会教育講座委員会という全学体制で確認を行っている。各学部等の状況は以下に記載する。

## ＜2＞文学部、文学研究科

語学に係る教育職員免許状を取得できる学科・研究科においては、学士課程カリキュラムと教員養成課程カリキュラムとの親和性が高く、学生は効率的に教育職員免許状を取得できる。また、教職課程認定基準を踏まえ、学部・学科等における授業科目の開設を行い、適切な教員養成課程カリキュラムを編成している。さらに、キャップ制を踏まえた上で、卒業までに修得すべき単位を有効活用して教員養成課程カリキュラムを編成している。

○根拠資料：資料3-1-7、資料3-1-8、資料3-1-9

## ＜3＞文学部教育学科初等教育専攻課程

文部科学省が主導するカリキュラムの充実にも適切に対応し、先述の「ICT活用の理論と方法」を2単位科目として新設した。他大学の一部が採用した「教育方法論」からの分割という道を探らずに、これからの学校現場でICT活用が重視されることを踏まえて、単独の科目として新設するというカリキュラム改革を行った。同様に、「総合的な学習の時間の理論と方法」も、他科目との抱き合わせではなく、単独の科目として独立させている。こうした科目の新設を行うに当たっては、自由選択科目を調整する形で卒業要件単位数は変更せずカリキュラムを改定し、学生の負担を考慮している。

○根拠資料：資料3-1-13

## ＜4＞経済学部、経済学研究科

全学で唯一、経済学部会計ファイナンス学科において高校商業科の教育職員免許状を取



得できる。進路に商業高校等が加わることで、教職志望者の進路の幅を広げることが可能となっている。

○根拠資料：資料3-1-18、資料3-1-19、資料3-1-20

#### < 5 > 理学部、理学研究科

教育職員免許状を取得に必要な生物、化学、物理の実験科目については学科ごとに互いに連携しながら実施している。地学実験については理学部独自に組織する理学部共通教育推進室（SCOLA）において実施している。教育職員免許状を取得に必要な講義科目も同様であり、生物、化学、物理は学科ごとに実施し、地学は共通教育推進室（SCOLA）において実施している。また、これらとは別に、理科教育法及び理科教育法演習については学部共通科目として実施している。このように、科目の特性に合わせた効率の良いカリキュラム編成とその実施形態となっている。

○根拠資料：資料3-1-26

#### < 6 > 社会学部、社会学研究科

特に中学社会科と高校公民科の教育職員免許状を取得する際には、学士課程・修士課程カリキュラムと教員養成課程カリキュラムとの親和性が高く、学生は効率的に教育職員免許状を取得できる。

#### < 7 > 法学部、法学研究科

教科の専門的事項に関する科目については選択科目が多数用意されており、学生は興味関心に沿った科目履修を通じて教職免許状を取得できる。

○根拠資料：資料3-1-34

#### < 8 > 観光学部、観光学研究科

本学部・研究科における学士・修士課程カリキュラムの内容は、今日の教員養成課程に

求められる現代的先駆性や独自性と高い親和性を有するという特色があり、学生は現代的な課題を意識しながら意欲的に教育職員免許状を取得できる。

#### <9> コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

全ての学科において、演習系の授業を年次ごとに配当することにより、アクティブ・ラーニング、グループワーク等を促す工夫をしており、主体的で深い学びを実現し、課題発見や課題解決等の力量を育成している。また、学外で行う福祉実習やインターンシップ等の理論と実践を結びつけながら統合的に学修する体験的科目も適正に配置し実施している。

○根拠資料：資料3-1-41、資料3-1-42

#### <10> 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

本学部では、教科に関する専門的事項に関する科目を数多く設置するだけでなく、英語教員を目指す学生向けに履修モデルを提示している。また、専任教員の指導の下、本学部の学生と特別外国人学生が豊島区や陸前高田市の小学生や中学生とともに英語で活動する「サービ斯拉ーニング C」を正課科目として置いている。

研究科では、日本の教育現場や日本人英語学習者の特性を理解した上で、効果的な英語教育を実施できる英語教員を育成することを目指す TESOL-J プログラムを展開している。

○根拠資料：資料3-1-46

#### <11> 21世紀社会デザイン研究科

本研究科は教職課程の登録者が年間を通していない、又は極めて少ないため、特に教員養成課程に特化して先駆的又は独自性のある取り組みは行っていない。

#### <12> キリスト教学研究科

とりわけ宗教科の専修免許状取得を目指す学生にとって、本研究科の修士課程カリキュラムは学術内容的に、教員養成課程カリキュラムとの高い親和性を示す。

○根拠資料：資料3-1-55、資料3-1-56

#### <13> 学校・社会教育講座（教職課程）

本学の中・高の教員養成カリキュラムでは、基準項目1-2〔長所〕でも述べたように、「教科専門」科目の単位数を多く配し、履修者が教科の専門性を十分に身につけていくことを重視するとともに、1年次から3年次にかけて「教職専門」の実習先修科目を確実に履修できるようにしている。このように教職への関心と理解を深めた上で、3年次（実習前年度）必修の「教科指導」科目（（各）教科教育法）と教育実習事前指導において、全員の模擬授業実施や、授業づくりに関する現職教員のレクチャーや添削を受ける機会を設けており、4年次の教育実習参加に向けた、実践力の形成を主眼とするカリキュラム編成としている。

○根拠資料：資料3-1-61

#### 〔取り組み上の課題〕

##### <1> 大学全体

学士・修士課程カリキュラムの学修を通じて教員免許取得が可能となるよう学士・修士課程カリキュラムと教員養成課程カリキュラムの連携をさらに強化するために、教職課程認定基準を教員養成課程に携わる全教職員へ適切に周知することが課題となっている。これについては、教務部学校・社会教育講座事務室を中心に、書類上での工夫のほか、説明動画を作成する等、適切な周知方法を試行錯誤しながら模索している。

○根拠資料：資料3-1-3

##### <2> 文学部、文学研究科

中学社会科、高校地理歴史科、高校公民科の教育職員免許状を取得できる学科・研究科においては、卒業・修了に必要な単位修得だけではこれらすべての教科の教育職員免許状を取得することが困難となっており、教員養成課程カリキュラムの編成の見直しが課題と

なっている。

○根拠資料：資料3-1-10、資料3-1-11

#### <3>文学部教育学科初等教育専攻課程

新設科目の増加による学生の負担は増加しており、スリム化、効率化できるものはできる限り行っていくべきである。その一環として履修カルテは（コロナ禍も踏まえて）電子入力化するようにしたが、教員が学生の肉筆を確認する場面が減少し、板書、文字指導に難が出てきたところもあるため、手書きでの提出に戻すことにした。

教育実習日誌の記入欄が多く、学生から負担が重いとの声も挙がっている。ただし、それなりに長い文章を短時間で書くことは教員に求められる能力であるという側面もあるので、負担も考慮しながら、適切な指導を行うようにしたい。

○根拠資料：資料3-1-14

#### <4>経済学部、経済学研究科

中学社会科、高校地理歴史科、高校公民科、高校商業科の教育職員免許状を取得できる学科・研究科においては、卒業・修了に必要な単位修得だけではこれらすべての教科の教育職員免許状を取得することが困難となっており、教育職員免許状取得を志望する学生の負担が高くなっている。

○根拠資料：資料3-1-21、資料3-1-22

#### <5>理学部、理学研究科

実験科目、演習科目の実施に当たっては、器具や試薬準備及び実験室スペースの確保などの課題がある。各学科から選出される共通実験実習委員会を組織し、課題の改善と効率的な科目運営が進められているものの、さらなる改善を要する。

#### <6>社会学部、社会学研究科

卒業・修了に必要な単位修得だけでは、中学社会科及び高校公民科の教育職員免許状を取得することが困難となっており、教員養成課程カリキュラムの編成の見直しが課題となっている。

○根拠資料：資料3-1-30、資料3-1-31

#### <7>法学部、法学研究科

本学部では、卒業するために必要となる124単位の修得だけでは各教科の教育職員免許状を取得できず、教員養成課程カリキュラムの再編成が課題となっている。そこで、教科に関する科目等を現行の卒業要件124単位の各学科「B」科目に組み込むことについて検討を開始した。

○根拠資料：資料3-1-35

#### <8>観光学部、観光学研究科

記載事項なし。

#### <9>コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科

中学校・高等学校の保健体育の教育職員免許状を取得できる学科・研究科においては、卒業・修了に必要な単位修得だけでは、教員採用試験における実技指導に係る多岐にわたる種目を習得することが困難となっており、教員養成課程カリキュラム編成の見直しが課題となっている。また、各学科・専攻に共通する課題としては、中学校・高等学校の教育現場の最新の情報を得るため、教育実習受け入れ校と幅広く連携を図り、教育職員免許状の特性に応じた実践的指導力を養成する取組みを促進することが挙げられる。

○根拠資料：資料3-1-43、資料3-1-44

#### <10>異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科

本学部・研究科の専任教員数が今後減少することが見込まれる中、教員養成課程カリキ

ュラムとして開設している科目を担当できる専任教員の確保及び効率的な配置が将来的な課題になりうると認識している。

#### <11> 21世紀社会デザイン研究科

記載事項なし。

#### <12> キリスト教学研究科

文学部キリスト教学科では、宗教、社会、地理歴史、公民の一種教育職員免許状を取得することができる。その教員養成課程上の課題についての取り組みを、本研究科はキリスト教学科が所属する文学部に委ねている。

○根拠資料：資料3-1-57、資料3-1-58

#### <13> 学校・社会教育講座（教職課程）

基準項目3-1〔現状説明〕に記したように、2019年度以降入学者用カリキュラムでは、必ずICT機器活用についてはとりあげるようになっており、本学が2020年度、2021年度に進めた大学各教室におけるオンライン授業可能な設備の設置により、最低限のICT機器活用に関する講義や、模擬授業での実践的な活用は可能になってきた。しかし、「基準項目1-2」の③で述べたように、実際の中・高の教室の規模や設備を想定した模擬授業用教室は現時点では存在せず、1人1台タブレットが配られている条件で模擬授業を行うことはまだ実現できていない。中・高の学校教育の実際に即した、ICT活用の模擬授業などの実践が可能となる教室の設置が望まれる。

また、「履修の記録」は、現時点でも活用しているが、2年次から4年次の卒業時点まで履修者本人に電子データとして記録させ、それを本人と講座教職課程教員が共有していくシステムをつくることによって、恒常的・継続的な自己点検・評価のサイクルの中に、各学生の「履修の記録」（教職履修に関するポートフォリオ）を組み込むことが可能になると考えられる。これは今後の課題となる。

<根拠となる資料・データ等>

(大学全体)

- ・資料 3-1-1 : シラバス・時間割検索システム
- ・資料 3-1-2 : 2022 年度教務に関するご案内
- ・資料 3-1-3 : 2022 年度第 2 回立教大学全学教員養成会議資料「教員養成カリキュラムにおける 2023 年度教科科目等に関する作業について」

(文学部、文学研究科)

- ・資料 3-1-4 : 2022 年度文学部・文学研究科履修要項
- ・資料 3-1-5 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料 3-1-6 : 2022 年度文学部・文学研究科シラバス
- ・資料 3-1-7 : 2022 年度文学部・文学研究科履修要項
- ・資料 3-1-8 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料 3-1-9 : 2022 年度文学部・文学研究科シラバス
- ・資料 3-1-10 : 2022 年度文学部・文学研究科履修要項
- ・資料 3-1-11 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項

(文学部教育学科初等教育専攻課程)

- ・資料 3-1-12 : 『2022 年度文学部履修要項』 128-134 頁。
- ・資料 3-1-13 : 各講義シラバス
- ・資料 3-1-14 : 立教大学文学部教育学科『教育実習日誌』

(経済学部、経済学研究科)

- ・資料 3-1-15 : 2022 年度経済学部・経済学研究科履修要項
- ・資料 3-1-16 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料 3-1-17 : 2022 年度経済学部・経済学研究科シラバス
- ・資料 3-1-18 : 2022 年度経済学部・経済学研究科履修要項
- ・資料 3-1-19 : 2022 年度学校・社会教育講座履修要項

- ・資料3-1-20 : 2022年度経済学部・経済学研究科シラバス
- ・資料3-1-21 : 2022年度経済学部・経済学研究科履修要項
- ・資料3-1-22 : 2022年度学校・社会教育講座履修要項  
(理学部、理学研究科)
- ・資料3-1-23 : 2022年度理学部・理研究科履修要項
- ・資料3-1-24 : 2022年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料3-1-25 : 2022年度理学部・理研究科シラバス
- ・資料3-1-26 : 2022年度理学部・理研究科シラバス  
(社会学部、社会学研究科)
- ・資料3-1-27 : 2022年度社会学部・社会学研究科履修要項
- ・資料3-1-28 : 2022年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料3-1-29 : 2022年度社会学部・社会学研究科シラバス
- ・資料3-1-30 : 2022年度社会学部・社会学研究科履修要項
- ・資料3-1-31 : 2022年度学校・社会教育講座履修要項  
(法学部、法学研究科)
- ・資料3-1-32 : 2022年度法学部・法学研究科履修要項
- ・資料3-1-33 : 2022年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料3-1-34 : 2022年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料3-1-35 : 2022年度法学部・法学研究科履修要項  
(観光学部、観光学研究科)
- ・資料3-1-36 : 2022年度観光学部・観光学研究科履修要項
- ・資料3-1-37 : 2022年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料3-1-38 : 2022年度観光学部・観光学研究科シラバス  
(コミュニティ福祉学部、コミュニティ福祉学研究科)
- ・資料3-1-39 : 2022年度コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科履修要項



- ・資料3-1-40：2022年度コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科シラバス
- ・資料3-1-41：2022年度コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科履修要項
- ・資料3-1-42：2022年度コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科シラバス
- ・資料3-1-43：2022年度コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科履修要項
- ・資料3-1-44：2022年度コミュニティ福祉学部・コミュニティ福祉学研究科シラバス

(異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科)

- ・資料3-1-45：2022年度異文化コミュニケーション学部選択科目開講時間割
- ・資料3-1-46：2022年度立教大学シラバス・時間割検索システム「サービスマーケティングC」

[https://sy.rikkyo.ac.jp/timetable/slbssbdr.do?value\(risyunen\)=2022&value\(semekikn\)=1&value\(kougicd\)=DM192&value\(crclumcd\)=](https://sy.rikkyo.ac.jp/timetable/slbssbdr.do?value(risyunen)=2022&value(semekikn)=1&value(kougicd)=DM192&value(crclumcd)=)

(21世紀社会デザイン研究科)

- ・資料3-1-47：2022年度21世紀社会デザイン研究科履修要項
- ・資料3-1-48：2022年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料3-1-49：2022年度21世紀社会デザイン研究科シラバス

(キリスト教学研究科)

- ・資料3-1-50：2022年度文学部・文学研究科履修要項
- ・資料3-1-51：2022年度キリスト教学研究科履修要項
- ・資料3-1-52：2022年度学校・社会教育講座履修要項
- ・資料3-1-53：2022年度文学部・文学研究科シラバス
- ・資料3-1-54：2022年度キリスト教学研究科シラバス
- ・資料3-1-55：2022年度キリスト教学研究科履修要項

- ・資料3-1-56：2022年度キリスト教学研究科シラバス
- ・資料3-1-57：2022年度文学部・文学研究科履修要項
- ・資料3-1-58：2022年度学校・社会教育講座履修要項  
(学校・社会教育講座(教職課程))
- ・資料3-1-59：2022年度学校・社会教育講座科目のシラバスより「(各)教科教育法1」「(各)教科教育法演習1」「(各)教科教育法2」「(各)教科教育法演習2」のシラバス
- ・資料3-1-60：『2022年度履修要項 学校・社会教育講座』より教職課程のページ(pp.47～133)
- ・資料3-1-61：『2022年度履修要項 学校・社会教育講座』より教職課程のページ(pp.47～133)

### 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

#### 〔現状説明〕

##### <1>大学全体

以下に記載したとおり、学習ボランティア等に関する情報提供や、関係校である立教小学校、立教池袋中学校・高等学校、立教新座中学校・高等学校との連携行事等を通じて、学生が様々な側面から学校現場に触れられる機会を設けている。

##### <2>文学部教育学科初等教育専攻課程

初等教員免許状取得にあたり、実践的指導力を育成するため、次のような機会を設けている。

- (1) 教職実践演習の授業で、先述のように教育長をゲストスピーカーとして招くこともあり、初等教育専攻課程と教育委員会との組織的な連携を行う努力をしている。また、現状コロナ禍で実施を控えている状況にあるが、これまでは教育実習事前指導の一環として公立小学校参観の機会を設けており、地域の子どもの実態を把握し、中堅、ベテラン教師の授業を参観して、高度な授業実践に触れる機会を設けている。

教科教育法の授業では、模擬授業（授業づくりの経験）を織り交ぜている。授業時間内だけではなく、授業時間外の課題を増やして、実践的指導力の育成伸長を図っている。

(2) 大学教員と実習協力校は密に連絡を取ることが可能になるように努力しており、学校側の希望にもよるが、実習前の打ち合わせにも教員が同行し、顔合わせや実習に向けての課題を共有する機会を設けている。また研究資料準備室に配置している教育研究コーディネーターが窓口となって、自治体の教員養成に関わる企画やセミナーなどの情報を初等教育専攻課程学生に提供している。

(3) 関係校である立教小学校と連携し、毎年秋に立教小学校の授業見学や、立教小学校教職員による学生向けのレクチャー及び教職員と学生との意見交換会を実施している。

○根拠資料：資料3-2-1、資料3-2-2

### <3>学校・社会教育講座（教職課程）

中・高の教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会とすることを企図して、基準項目1-2〔長所・特色〕に記したように、関係校での学習ボランティアへの参加を教職課程履修学生に奨励している。また、基準項目2-2〔現状説明〕に記したように、公立学校を中心とした学習ボランティアや放課後サポーター募集の情報を学生に周知するなど、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が触れる機会を多く設けることを意識している。そして、介護等体験については、担当する教育研究コーディネーターも配置し、体験への送り出しから体験後のふりかえりまで、2年間にわたり一貫して行う体制をとっている。

大学及び講座教職課程と教育委員会の関係では、毎年度の公立学校における教育実習の受け入れについて組織的な連携体制を構築している。さらに講座教職課程と教育実習協力校との連携では、関係校や都内実習校への学科・専修教員の訪問指導、都外実習校への講座教職課程教員の訪問指導によって連携をはかっており、訪問指導の際のヒアリングや、

関係校との懇談会等によって、教育実習充実のための実習校からの要望、アドバイスを得るようにつとめている。

### 〔長所・特色〕

#### < 1 > 大学全体

本学は、学校法人立教学院の下、立教小学校、立教池袋中学校・高等学校、立教新座中学校・高等学校という関係校があるため、教職を志望する学生が学校現場に触れやすい環境が整っているため、以下に記載したような関係校との連携により教員養成に取り組むことが可能となっている。

#### < 2 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

初等教育専攻課程では、課程選択から教育実習、教育実習事後指導に至るまで、関係校である立教小学校との連携行事、介護等体験直前のガイダンス、教育実習事前指導、教育実習直前指導、教育実習事後指導など、年間行事のスケジュールを立てている。これらの行事、指導、ガイダンス等には、現場教員の講演や指導が含まれており、学校現場と連携する形で学生の実践力や教職に関する意識を高めることにつながっている。

立教小学校の見学では、参観後に授業者と授業を振り返り、ディスカッションを行っており、現場教員と直接に対話をしながら、教職に関する問題意識を高める機会となっている。

○根拠資料：資料3-2-3

#### < 3 > 学校・社会教育講座（教職課程）

関係校での学習ボランティア参加や、公立学校を中心とした学習ボランティアや放課後サポーター参加を経験した学生からは、参加前の状態と比して、教職への理解を深め教職志望を高めている様子が看取できる。少数ながら、このような活動に参加したことによって自らの教職への適性を見極めて進路変更する学生もいるが、むしろ、これらの参加経験

が、教育実習に至る前段階で、教職への理解と自らの適性を把握する具体的な機会となっていることを示すものであると考えられる。

### 〔取り組み上の課題〕

#### < 1 > 大学全体

現状説明で記載した各取組みについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて通常どおりに実施するのが困難な状況となっており、取組みの継続が課題となっている。また、学生の実践的指導力の養成機会をより多く確保するためにも、自治体や教育委員会等との連携強化が課題となっている。

#### < 2 > 文学部教育学科初等教育専攻課程

上述のように、小学校参観や関係校である立教小学校との交流に関しては、コロナ禍により従来どおりの展開が困難になっている。学生の安全・安心はもとより重要であるが、連携している小学校に在籍している児童の安全・安心にも配慮しなければならず、結果的に現場との交流が困難になっている。学生、児童も含めた学校間の交流のあり方、実践力や意識の高め方について、コロナ及び感染症対策の動向などを注視しながら、継続的に方策を検討する必要がある。

#### < 3 > 学校・社会教育講座（教職課程）

教育委員会とは公立学校での教育実習に関する連携体制をとっている一方で、特定の区や市との関係を強化して、当該の区や市との学習サポーター活動に関する協力体制を築くことは現時点では実施しておらず、今後の課題となっている。

また、教職に関するボランティアやインターンシップを科目の中に安定的に位置づけていくことが可能であるかどうかは、教員養成課程カリキュラム編成全体の見直しとも関わるが、これも今後の課題となっている。

<根拠となる資料・データ等>

(大学全体)

資料・データ等なし。

(文学部教育学科初等教育専攻課程)

- ・ 資料 3 - 2 - 1 : 教職実践演習授業用配布資料、PPT 資料
- ・ 資料 3 - 2 - 2 : 各年度ガイダンス資料
- ・ 資料 3 - 2 - 3 : 課程選択ガイダンス PPT 資料

(学校・社会教育講座 (教職課程))

資料・データ等なし。

### Ⅲ 「教員養成課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本年度からの教員養成課程の自己点検・評価の実施については、既存の大学全体の自己点検・評価活動の仕組みの中で取り扱うこととし、具体的には、大学の自己点検・評価活動を統括する自己点検・評価運営委員会から委任された学校・社会教育講座委員会がその下に設置する立教大学全学教員養成会議に指示等をして実施することとされた。自己点検・評価の実施に係る詳細については、学校・社会教育講座委員会及び立教大学全学教員養成会議が検討を行い、教員養成課程の自己点検・評価活動実施計画を取りまとめた。これを受け、立教大学全学教員養成会議において各評価項目が検討され、学校・社会教育講座委員会及び大学部長会において具体的な実施方針が承認された。報告書作成に当たっては、下表の各取り組み観点について自己点検・評価の実施単位ごとに自己点検・評価を実施し、その実施結果を事務局で取りまとめ、それを立教大学全学教員養成会議で確定し、学校・社会教育講座委員会にて承認した。その後、当該報告書をもって実施結果を自己点検・評価運営委員会へ報告した。

基準領域	基準項目	取り組み観点	実施単位			
			大学	学部	初等	講座
1 教員養成課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	1-1 教員養成課程教育の目的・目標の共有	① 教員養成の理念を、「建学の精神」や「3方針」を踏まえて設定し、養成を目指す教員像とともに学生に周知している。 ② 養成を目指す教員像の実現に向けて、関係教職員が教員養成課程の目的・目標を共有し、教員養成課程教育を計画的に実施している。 ③ 学科等の教育目的・教育課程編成方針と、課程認定を受けている免許状との間に十分な相当関係が認められるとともに、それを踏まえて教員養成課程カリキュラムを編成している。	○			
	1-2 教員養成課程に関する組織的工夫	① 教員養成課程の運営に関して全学組織（学校・社会教育講座委員会、全学教員養成会議）と学部・学科等とで適切な役割分担を図っているとともに、それを支える事務体制が整備されている。 ② 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置するとともに、主に「教職に関する科目」の運営においては、研究者教員と実務家教員との協働体制を構築している。 ③ 教員養成課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に際しても可能となっている。 ④ 教員養成課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。 ⑤ 教員養成課程に関する情報公表を行っている。 ⑥ 教員養成課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を全学体制で行うなど、教員養成課程の在り方を見直す仕組みが組織的に機能している（させようとしている）。	○	○	○	○
2 学生の確保・育成・キャリア支援	2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成	① 教員を目指す学生に対して教員養成及び教員養成課程履修に関する適切な情報提供を行い、希望に応じて履修を開始できる体制を整えている。 ② 教員養成課程履修学生に対し、個々の学生の教職に対する意欲を踏まえつつ、履修継続のための適切な指導を行っている。 ③ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導を行っている。	○	○	○	○
	2-2 教職へのキャリア支援	① 教員を目指す学生に対して必要な情報を適切に提供するなど、学生のニーズに応じた支援を行っている。 ② 教員免許取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。 ③ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。	○	○	○	○
3 適切な教員養成課程カリキュラム	3-1 教員養成課程カリキュラムの編成・実施	① 教職課程認定基準を踏まえ、学部・学科等における授業科目の開設、並びに複数の教員養成課程を通じた授業科目の共通開設を行い、適切な教員養成課程カリキュラムを編成している。 ② 履修要項及びシラバスにおいて、成績評価基準及び各科目の学習内容と評価方法を学生に明確に示すと同時に、成績評価において標準化を図る工夫を行っている。 ③ キャップ制を踏まえた上で、卒業までに修得すべき単位を有効活用して教員養成課程カリキュラムを編成している。 ④ カリキュラムの充実を図るために、学外の多様な人材を、実務経験のある教員又はゲストスピーカー等として活用することができている。 ⑤ 教員養成課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員養成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。 ⑥ 今日の学校におけるICT機器を活用して情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導を行っている。 ⑦ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力を育成している。 ⑧ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を充実させるものとするよう指導を行っている。 ⑨ 「履修カルテ」等を用いて学生の学習状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。	○	○	○	○
	3-2 実践的指導力養成と地域との連携	① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。 ② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。 ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。 ④ 大学ないし講座教職課程等と教育委員会等との組織的な連携協働体制の構築を図っている。 ⑤ 講座教職課程等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。	○	○	○	○

## IV 現況基礎データ一覧

2022年5月1日現在

法人名 立教学院	大学名 立教大学
学部（学科）・学科（専攻）名 文学部（キリスト教学科 史学科 教育学科 文学科） 経済学部（経済学科 会計ファイナンス学科 経済政策学科） 理学部（数学科 物理学科 化学科 生命理学科） 社会学部（社会学科 現代文化学科 メディア社会学科） 法学部（法学科 政治学科 国際ビジネス法学科） 観光学部（観光学科 交流文化学科） コミュニティ福祉学部（福祉学科 コミュニティ政策学科 スポーツウエルネス学科） 経営学部（経営学科 国際経営学科） 現代心理学部（心理学科 映像身体学科） 異文化コミュニケーション学部（異文化コミュニケーション学科） 文学研究科（英米文学専攻 史学専攻 教育学専攻 日本文学専攻 フランス文学専攻 ドイツ文学専攻 比較文明学専攻 超域文化学専攻） 経済学研究科（経済学専攻） 理学研究科（物理学専攻 化学専攻 数学専攻 生命理学専攻） 社会学研究科（社会学専攻） 法学研究科（法学政治学専攻） 観光学研究科（観光学専攻） コミュニティ福祉学研究科（コミュニティ福祉学専攻） ビジネスデザイン研究科（ビジネスデザイン専攻） 21世紀社会デザイン研究科（比較組織ネットワーク学専攻） 異文化コミュニケーション研究科（異文化コミュニケーション専攻） 経営学研究科（経営学専攻 国際経営学専攻） 現代心理学研究科（心理学専攻 臨床心理学専攻 映像身体学専攻） キリスト教学研究科（キリスト教学専攻） 人工知能科学研究科（人工知能科学専攻）	
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等	
① 昨年度卒業者数	4,514名
② ①のうち、就職者数	3,531名



(企業、公務員等を含む)					
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					152名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					46名
④のうち、正規採用者数					20名
④のうち、臨時的任用者数					26名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	
教員数	281名	88名	1名	90名	
その他 特任教員 89名、教育講師 71名、英語特定講師 17名、客員教員在外 招聘 55名、兼任講師 1883名、カウンセラー 2名、チャプレン 3名					